

仙台市ガス局発注工事における
総合評価一般競争入札の手引き

平成 29 年 6 月版

仙 台 市 ガ ス 局

○本運用手引きは、仙台市ガス局のホームページに掲載しています。

ホームページアドレスと掲載先は下記のとおりです。

仙台市ガス局ホームページ <http://www.gas.city.sendai.jp/>

【HPトップ画面】→【仙台市ガス局について ↑（契約・発注情報）】→【契約関係規程等】

○本手引きの追加、修正等の変更の都度、適宜更新しますので、ホームページにて最新情報を確認してください。

○平成 29 年 6 月 1 日 第 1 版

目次

1. はじめに	1
2. 総合評価落札方式について	
(1)概要	1
(2)総合評価一般競争入札の基本的なフロー	1
3. 対象工事と方式の選定	
(1)対象工事	2
(2)総合評価の方式の選定	2
4. 評価方法及び評価値の算定	
(1)評価値の評価方法	2
(2)評価値の算定方法	3
(3)入札価格、技術評価点及び評価値の関係	3
5. 落札者決定基準	
(1)評価項目	4
(2)評価項目及び加算点等の配点	
①簡易型Ⅰ型の評価項目及び加算点等	5～7
②簡易型Ⅱ型の評価項目及び加算点等	8
③標準型の評価項目及び加算点等	9
(3)評価基準及び得点	9～10
(4)各評価項目の評価基準及び得点の詳細	
①企業の施工能力に関する評価項目、評価基準及び得点	11～18
②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点	19～27
③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点	28～42
④その他の評価項目、評価基準及び得点	43～47
⑤企業の技術的能力の評価(簡易な施工計画)に関する評価項目、評価基準及び得点	48～49
⑥企業の高度な技術力の評価に関する評価項目、評価基準、得点等	50
6. 提出書類等	51～86
7. 落札候補者の審査	
(1)審査の方法	87
(2)技術提案等の取扱い	87
(3)配置予定技術者等に対するヒアリング	87
(4)落札者の決定	87
8. 配置予定技術者の取扱い	
(1)配置予定技術者等の変更	88
(2)契約締結前後における取扱い	88
9. 中立かつ公正な審査・評価の確保	
(1)学識経験者の意見聴取	88
(2)学識経験者の選任	88～89
10. 技術提案等に関する秘密の保持	89
11. 技術提案等の内容の担保及び登録基幹技能者の配置の履行	
(1)履行検証	89
(2)工事成績への反映	90
12. 総合評価の結果の公表	90
13. 実施手順	91
14. その他	
(1)発注情報の確認	92
(2)適用時期	92

1. はじめに

公共工事の品質確保を目的に、平成 17 年 4 月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下「品確法」という。）が施行され、また、この法律の基本理念に基づき「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」（以下「基本方針」という。）が、平成 17 年 8 月閣議決定された。

本局においても品確法及び基本方針に基づき発注工事の品質確保の促進を図るため、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札試行要綱（平成 22 年 7 月 13 日 管理者決裁）」（以下「試行要綱」という。）を制定し、平成 22 年 8 月から総合評価方式を試行、平成 26 年 8 月 1 日からは「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札実施要綱（平成 26 年 7 月 31 日 管理者決裁）」（以下「実施要綱」という。）を制定し、本格導入することとした。

この「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」は、本局の総合評価一般競争入札の実施に必要な事項を示すものである。

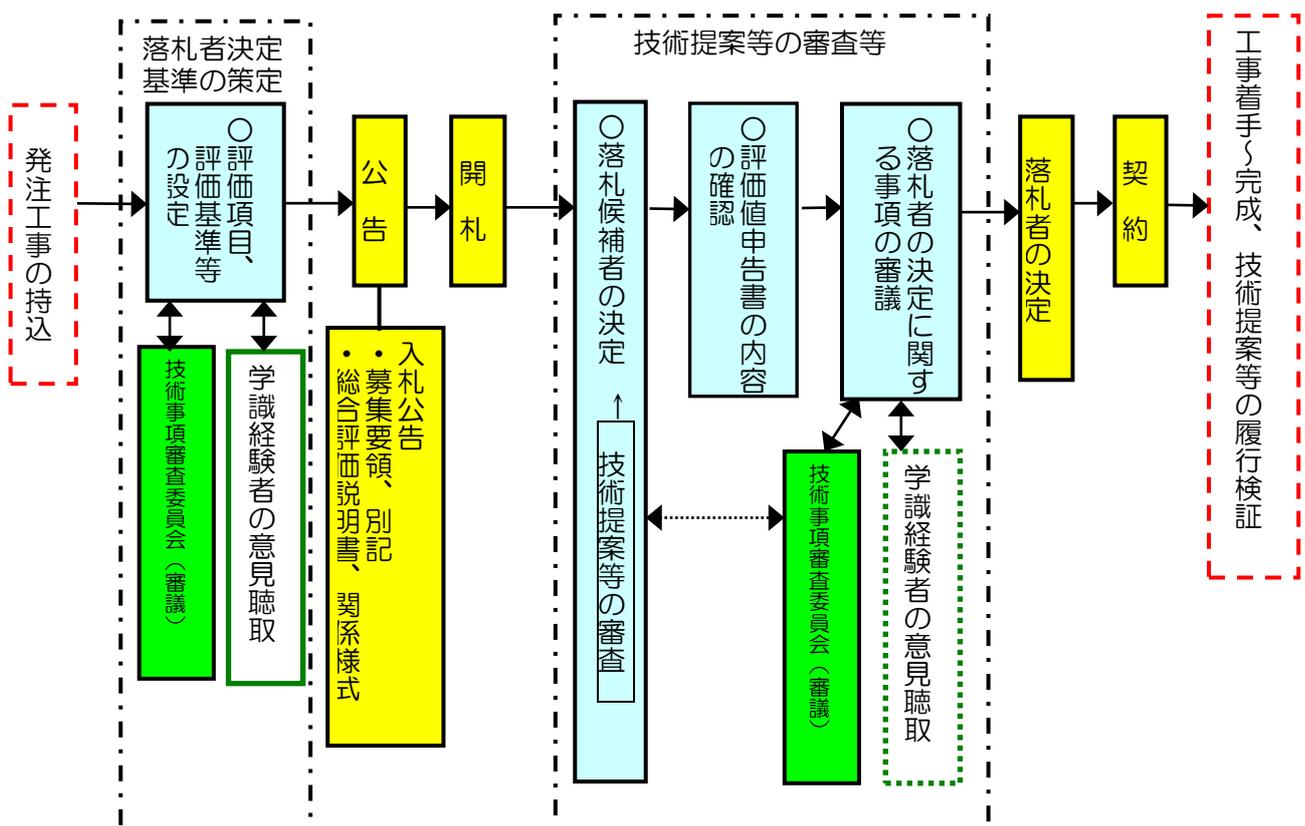
2. 総合評価落札方式について

(1) 概要

総合評価落札方式は、価格競争型の入札と異なり、入札参加者の技術的能力を審査するための指標とする価格以外の要素（企業の技術力、社会性及び地域性等）を評価項目及び評価基準として定め、入札価格と併せて総合的に評価し、落札者を決定するものである。

これにより、入札に参加する企業の技術面での競争を促し、工事品質の向上はもとより不良・不適格業者及びダンピング受注の排除、談合防止など公正な取引秩序が確保され、建設業の健全な発達にも資するものである。

(2) 総合評価一般競争入札の基本的なフロー



3. 対象工事と方式の選定

(1) 対象工事

総合評価一般競争入札は、予定価格が5千万円以上の工事を対象とし、予定価格1千万以上5千万未満の工事については、対象工事を選定の上実施する。

ただし、次に掲げる工事については、当面、総合評価方式を適用しない。

- ・ガス配管（本支管・供給管・内管）工事
- ・災害復旧工事等の緊急を要するもの
- ・「建築物の解体工事」（ただし、新築・増築・改築工事と一体発注する場合はこの限りではない）
- ・単純な機器設置等の技術的な工夫の余地が極めて小さいもの
- ・その他総合評価方式によることが適当でないもの

(2) 総合評価の方式の選定

対象工事の特性等（工事目的物の内容、規模、施工方法、施工条件、難易度、技術的な工夫の余地等）に応じて次の方式から選定する。

方式	適用の考え方
簡易型 I型	技術的な工夫の余地が小さく、発注者の示す仕様等に基づき適切かつ確実な施工を求める工事に適用する。 評価は、企業及び配置予定技術者の同種工事の施工実績や工事成績等、及び企業の社会性や地域性などから求められる技術力と入札価格を総合的に評価する。
簡易型 II型	技術的な工夫の余地は小さいが、施工上特に配慮が必要とされる施工条件等があり、それらを踏まえて発注者の示す仕様等に基づき適切かつ確実な施工を求める工事に適用する。 評価は、簡易型I型で求める企業の施工能力、配置予定技術者の能力、企業の地域貢献その他の評価項目に簡易な施工計画を加えて求められる技術力と入札価格を総合的に評価する。
標準型	技術的な工夫の余地が大きく、発注者が求める工事内容を実現するため、特別な安全対策、環境の維持、交通の確保、工期の短縮等、施工上の特定の課題や社会的な要請に対する施工上の工夫などの技術提案を求める工事に適用する。 評価は、簡易型I型で求める企業の施工能力、配置予定技術者の能力、企業の地域貢献その他の評価項目に、企業からの技術提案、技術提案にかかる施工計画及び配置予定技術者の能力等の内容を加えて求められる技術力と入札価格を総合的に評価する。
その他	上記の方式の適用が適切ではない工事に適用する。 評価は、対象工事の特性等に応じて設定される評価項目により行う。

4. 評価方法及び評価値の算定

(1) 評価方法

入札参加者は、「評価値申告書（様式-共1）、本手引き P52～P58」により評価項目ごとに求められている内容等を申告するものとする。

また、総合評価の方式が簡易型II型の場合は、様式-II「簡易な施工計画書」（本手引き P59）、標準型の場合は、技術提案書（様式は入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」に添付する）を併せて提出するものとする。

(2) 評価値の算定方法

評価値は、価格以外の要素を一定の基準により評価して得た技術評価点（標準点＋加算点）を入札価格で除して得た数値とする。（除算方式）

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{標準点（100点）} + \text{加算点}}{\text{入札価格}}$$

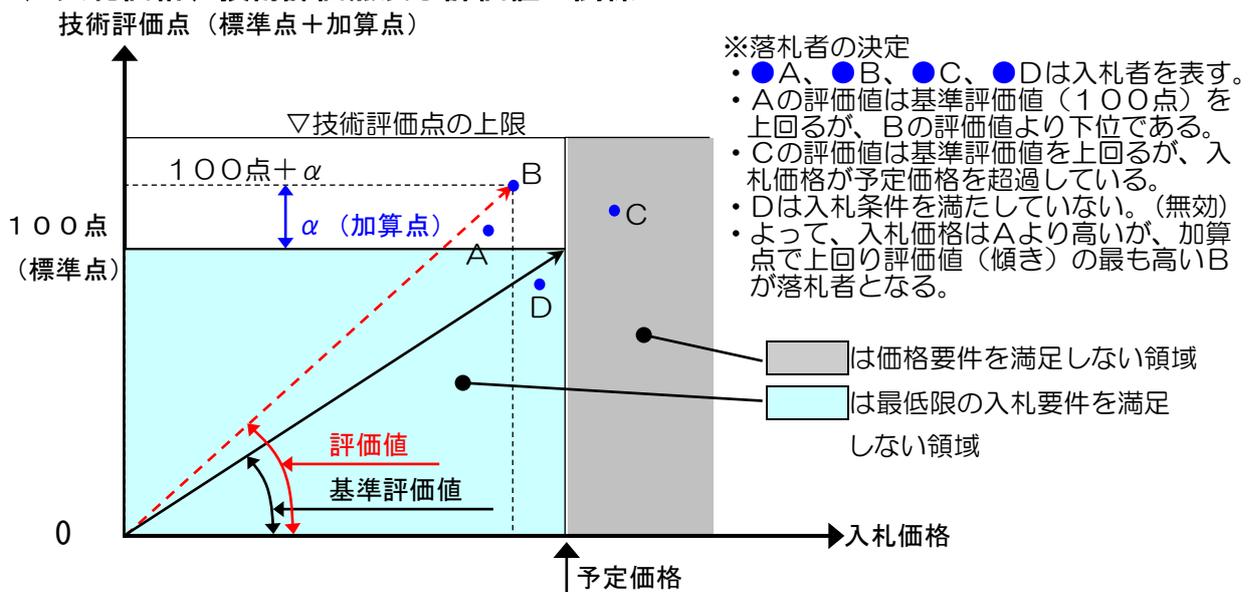
なお、「簡易な施工計画（簡易型Ⅱ型）」及び「技術提案書（標準型）」については、それぞれ本市が審査を行って算出した評価点と申告のあった評価点を加算して求められた評価値を、入札参加者の評価値とする。

加算点の配点は表4-1のとおりとし、入札参加者の評価値の算定にかかる加算点は、評価項目ごとに付与した評価点の合計とする。

表4-1 加算点の配点

総合評価の方式	加算点の配点（満点）
簡易型Ⅰ型	24～27点
簡易型Ⅱ型	37点
標準型	47点

(3) 入札価格、技術評価点及び評価値の関係



(4) 落札候補者の決定

次の各要件に該当するもののうち、評価値が最も高いものを落札候補者とする。

- ① 入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること
- ② 入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること
- ③ 「工事請負契約に係る失格基準取扱要綱」（平成19年4月1日管理者決裁）に基づく総額判断基準価格を下回る価格での入札については、工事費構成費目のすべてが失格基準価格を下回っていないこと

注) 表の名称は、各セクション名一記載順に付す数値としており、この数値は2以降がない場合も1として設定する。

5. 落札者決定基準

(1) 評価項目

総合評価の方式ごとに定める評価項目は、表 5-1 を基本とし、対象工事の特性に応じて決定する。

表 5-1 総合評価の方式ごとの評価項目

評価の視点	評価項目	総合評価方式						
		簡易型 I 型					簡易型 II 型	標準型
		土木	建築	機械・電気	地域実績型	土木型		
		土木型	建築型	建築設備型	プラント型			
企業の技術的能力の評価	企業の施工能力	ア 過去 4 年間における工事成績評定点（平均点）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		イ 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		ウ 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		エ 過去 3 ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		オ 品質管理システムの認証取得状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
		カ 建設業労働災害防止協会への加入状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
	配置予定技術者の能力	キ 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		ク 過去 2 ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		ケ 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		コ 過去 2 ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）優良企業表彰歴	△	◎	◎	◎	◎	◎
		サ(1) 継続教育（CPD）の取組み状況 ※予定価格 5 千万円以上で適用	△	○	○	○	○	○
		サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格 5 千万円未満で適用	△	○	○	○	○	○
		シ 若手又は女性技術者の配置状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
		ス 事業区域が存在する市町村内企業の活用計画割合（H26.8.1 より当面の間削除する）	△	◎	◎	◎	◎	◎
		セ 過去 5 ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴	△	◎	◎	◎	◎	◎
		ソ 過去 2 ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	企業の地域貢献	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		チ 緊急工事登録等への取組み実績	◎	◎	△	△	◎	◎
		ツ 過去 2 ヶ年度における困難業務等の従事実績	◎	◎	◎	△	◎	◎
		テ 過去 2 ヶ年度における維持工事等の施工実績	◎	◎	◎	△	◎	◎
		ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		ナ 障害者の雇用促進状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
		ニ 環境管理システムの認証取得等の状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
		ヌ 登録基幹技能者の配置状況	△	◎	◎	◎	◎	◎
	簡易な施工計画	施工上特に配慮が必要とされる条件や課題についての技術的所見 1~2 テーマを設定し、各テーマごとに 1~3 の細目を設定	△	△	△	△	◎	△
	企業の高度な技術力の評価	技術提案	△	△	△	△	△	△
		総合的なコスト縮減に関すること ・ ライフサイクルコスト ・ その他	△	△	△	△	△	△
工事目的物の性能・機能等に関すること ・ 性能、機能等		△	△	△	△	△	△	
社会的要請への対応に関すること ・ 環境の維持 ・ 交通の確保 ・ 特別な安全対策 ・ 省資源、リサイクル		△	△	△	△	△	△	
技術提案に基づく施工計画	△	△	△	△	△	△		
施工上配慮すべき事項 ・ 工程管理 ・ 品質管理 ・ 安全管理	△	△	△	△	△	△		
・ 環境（動植物を含む） ・ その他配慮すべき事項	△	△	△	△	△	△		
配置予定技術者の評価	△	△	△	△	△	△		
ヒアリングの実施 ・ 技術者の専門技術力 ・ 当該工事の理解度	△	△	△	△	△	△		
・ 技術者の取組み姿勢、対応能力	△	△	△	△	△	△		

●凡例 ◎…共通評価項目 ○…選択評価項目 ※…標準型の評価項目は、対象工事の特性に応じて設定する。

- 地域実績型は、予定価格1千万円以上5千万円未満（税込）の仙台市内の舗装工事から選定する。
- 機械・電気の区分は、建築物等の建築工事に係るものを建築設備型、その他をプラント型とする。
- 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の対象となる工事は、別に定める。

(2) 評価項目及び加算点等の配点

総合評価の方式ごとに定める評価項目及び加算点等の配点については、下表の内容を基本とする。落札者決定基準は工事ごとに定め、入札公告の「総合評価に関する説明書」に記載する。

●評価項目及び加算点等の計算例

①得点 = 評価基準より付与される点数
 ②評点 = 得点 × 加重度（重み付け）
 ③評価点 = 評点 × 加算点配点 / 評点（満点）
 ④評価点の計は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

加算点配点	評点配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点計
8	8	8	1	8	8.000	8.00
4	1	1	1	1	1.000	4.00
	2	1	2	2	2.000	
	0	0	1	0	0.000	
	0.5	0.5	1	0.5	0.500	
	0.5	0.5	1	0.5	0.500	
4					12.00	

⑤加算点は、評価点の計を合計した値とする。

①簡易型 I 型の評価項目及び加算点等

表 5-2 簡易型 I 型（地域実績型）

簡易型 I 型（地域実績型）

評価視点	評価項目	加算点配点	評点配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点計
企業の施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点（平均点）	8	8	8	1	8	8.000	8.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	3	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況							
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況							
3								
企業の技術者の能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	2	1	2	2	1.000	4.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）復食企業表彰歴							
	サ(1) 継続教育（CPD）の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用							
サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用								
8								
企業の地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	9						9.00
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合（H26.8+より当面の間削除する）							
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業表彰歴							
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		2	2	1	2	1.000	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		4	2	2	4	2.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		4	2	2	4	2.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		4	2	2	4	2.000	
18								
その他	ナ 障害者の雇用促進状況							
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況							
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況							
		24					加算点	24.00

表 5-3 簡易型 I 型（土木型）

簡易型 I 型（土木型）

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
			4					
企業の 技術的 能力の 評価	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2	1.000	5.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1	0.500	
	サ(2) 関連資格の保有状況※予定価格5千万円未満で適用							
			10					
企業の 地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	8	1	1	1	1	0.500	8.00
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合(H26.8:1より当面の間削除する)		1	1	1	1	0.500	
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		1	1	1	1	0.500	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	1	2	2	1.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	1	2	2	1.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2	2	2	4	2.000	
					16			
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500	
			4					
		27					加算点	27.00

表 5-4 簡易型 I 型（建築型）

簡易型 I 型（建築型）

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
			4					
企業の 技術的 能力の 評価	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2	1.000	5.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1	0.500	
	サ(2) 関連資格の保有状況※予定価格5千万円未満で適用							
			10					
企業の 地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	7.5	1	1	1	1	0.500	7.50
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合(H26.8:1より当面の間削除する)		1	1	1	1	0.500	
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		1	1	1	1	0.500	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	1	2	2	1.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	1	2	2	1.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2	2	2	4	2.000	
					15			
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500	
			4					
		26.5					加算点	26.50

表 5-5 簡易型 I 型（建築設備型）

簡易型 I 型（建築設備型）

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
企業の 技術的 能力の 評価			4					5.00
	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2	1.000	
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況□※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1	0.500	
サ(2) 関連資格の保有状況□※予定価格5千万円未満で適用								
企業の 地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	6.5	1	1	1	1	0.500	6.50
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用割合(H26.8:1より当面の間削除する)							
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		2	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績							
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績							
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	1	2	2	1.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2	2	2	4	2.000	
					13			
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500	
			4					
		25.5					加算点	25.50

表 5-6 簡易型 I 型（プラント型）

簡易型 I 型（プラント型）

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500	
企業の 技術的 能力の 評価			4					5.00
	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2	1.000	
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況□※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1	0.500	
サ(2) 関連資格の保有状況□※予定価格5千万円未満で適用								
企業の 地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	5.5	1	1	1	1	0.500	5.50
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用割合(H26.8:1より当面の間削除する)							
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		2	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績							
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績							
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	2	2	4	2.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績							
					11			
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500	
			4					
		24.5					加算点	24.50

②簡易型Ⅱ型の評価項目及び加算点等

表 5-7 簡易型Ⅱ型《簡易な施工計画のテーマが1項目の場合》

簡易型Ⅱ型(テーマ1項目)

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計		
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00		
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000			
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000			
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000			
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500			
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500			
			4							
	配置予定 技術者の 能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2		1.000	5.00
		ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4		2.000	
		ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2		1.000	
		コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1		0.500	
		サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況□※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1		0.500	
		サ(2) 関連資格の保有状況□※予定価格5千万円未満で適用								
				10						
	企業の 技術的 能力の 評価	シ 若手又は女性技術者の配置状況	8	1	1	1	1		0.500	8.00
		ス 事業区域が存在する市町村 内企業の活用割合(H26.8:1より当面の間削除する)								
		セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2		1.000	
		ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1		0.500	
		タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3		1.500	
		チ 緊急工事登録等への取組み実績		1	1	1	1		0.500	
		ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	1	2	2		1.000	
テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3		1	2	2	1.000			
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2		2	2	4	2.000			
		16								
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00		
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500			
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500			
	4									
簡易な 施工計画	〇〇〇〇に関する技術的所見①	10	6	6	1	6	10.000	10.00		
	〇〇〇〇に関する技術的所見②		6							
		37					加算点	37.00		

表 5-8 簡易型Ⅱ型《簡易な施工計画のテーマが2項目の場合》

簡易型Ⅱ型(テーマ2項目)

評価視点	評価項目	加算点 配点	評点 配点	得点	加重度	評点	評価点	評価点 計		
企業の 施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	4.00		
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000			
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000			
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000			
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500			
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	0.5	1	0.5	0.500			
			4							
	配置予定 技術者の 能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	1	2	2		1.000	5.00
		ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4		2.000	
		ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2		1.000	
		コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	1	1	1		0.500	
		サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況□※予定価格5千万円以上で適用		1	1	1	1		0.500	
		サ(2) 関連資格の保有状況□※予定価格5千万円未満で適用								
				10						
	企業の 技術的 能力の 評価	シ 若手又は女性技術者の配置状況	8	1	1	1	1		0.500	8.00
		ス 事業区域が存在する市町村 内企業の活用割合(H26.8:1より当面の間削除する)								
		セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2		1.000	
		ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1		0.500	
		タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3		1.500	
		チ 緊急工事登録等への取組み実績		1	1	1	1		0.500	
		ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	1	2	2		1.000	
テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3		1	2	2	1.000			
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2		2	2	4	2.000			
		16								
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	2	1	2	1.000	2.00		
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.500			
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	1	1	1	0.500			
	4									
簡易な 施工計画	〇〇〇〇に関する技術的所見①	10	6	6	1	6	5.000	10.00		
	〇〇〇〇に関する技術的所見②		6	6	1	6	5.000			
		37					加算点	37.00		

●各評価項目の＜評価基準の判定方法＞における共通取扱事項

①評価の対象となる実績は、「対象工事と同種の工事区分」（入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」別記1の区分表において対象工事が属する大分類以下のもの。以下同じ。）とする。

対象となる評価項目：ア、イ、ウ、キ、ク、ケ、コ、セ、チ、ツ、テ、ト

②入札形態が技術力結集型の共同企業体の場合は、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える。

対象となる評価項目：チ、ツ、テ、ト

③「同種工事の条件」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」別記2によるものをいう。

対象となる評価項目：イ、キ

④現年度の実績は、公告日までに完成し、引渡し完了したもの、表彰又は顕彰を受けたもの若しくは参加又は実施したものに限る。

対象となる評価項目：イ、ウ、キ、ク、ケ、セ、ソ、タ

⑤評価の対象となる企業又は配置予定技術者の実績について、入札形態が共同企業体の場合は、次に掲げる区分による。

対象となる評価項目：

代表者の実績：ア、イ、ウ、オ、カ、キ、ク、ケ、コ、サ(1)、シ、セ、ナ、ニ

全ての企業の実績：エ

いずれかの企業の実績：ソ、タ、チ、ツ、テ、ト

⑥共同企業体としての施工実績、技術者が従事した工事の工事成績評定点、表彰歴（企業、技術者）、顕彰歴、不誠実な行為及び労働災害等の履歴は、出資比率が20%以上の場合に限り評価の対象とする。

対象となる評価項目：イ、ウ、キ、ク、ケ、コ、セ、テ

⑦技術力結集型の共同企業体としての施工実績、技術者が従事した工事の工事成績評定点、表彰歴（企業、技術者）、顕彰歴、不誠実な行為及び労働災害等の履歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。

対象となる評価項目：イ、ウ、キ、ク、ケ、コ、セ、テ

⑧東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が実績と見なし一般財団法人日本建設情報総合センターが運営している「工事实績情報サービス（CORINS）」（以下「CORINS」という。）登録を認めた場合には、その実績も評価対象とする。

対象となる評価項目：イ、キ

⑨施工実績を得る機会が少ない技術者を育成するため、経験豊富な現場代理人と経験の浅い配置技術者をおのおの配置し、配置予定技術者に求める施工実績等に現場代理人（専任指導者）の実績を申告できる制度（以下「専任指導者制度」という。）を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した同種工事の施工実績（工事の工事成績評定点、本市技術者表彰歴、SAFETY表彰歴、継続教育の単位取得状況）を評価の対象とする（ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く）。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする。

対象となる評価項目：キ、ク、ケ、コ、サ(1)

注) 以上の事項については、各評価項目の＜評価基準の判定方法＞において、各文の文末に番号を付す。

例)とする (1)。

(4). 各評価項目の評価基準及び得点の詳細

①企業の施工能力に関する評価項目、評価基準及び得点

ア. 過去4年間における工事成績評定点（平均点）

評価項目	評価基準	得点
仙台市ホームページに掲載された仙台市請負工事成績評定結果一覧表に掲げる、自社の平均工事成績評定点の「対象工事と同種の工事区分」の工事成績評定点と同期間及び同種工事区分におけるガス局発注工事の工事成績評定点の平均点（小数第1位を四捨五入）との平均点。（どちらか一方の工事のみの実績しかない場合にはその点数を採用する。）	84点以上	8点
	82点～83点	7点
	80点～81点	6点
	78点～79点	5点
	76点～77点	4点
	74点～75点	3点
	70点～73点	2点
	65点～69点	1点
	65点未満 又は 点数なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする(1)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 仙台市工事成績評定結果一覧表に平均工事成績評定点が無いもの及びガス局発注工事の実績の無いものについては点数なしとする。

<評価値申告書の記載方法>

様式一 共2 企業の施工実績等の状況

アの項目に点数を直接記入すること。点数なしの場合は「0」と記入すること。

自社の点数は、仙台市ホームページ（財政局財政部契約課）に掲載された仙台市請負工事成績評定結果一覧表で確認すること。

<落札候補者となった時に提出する書類>

※ガス局発注工事がない場合は、添付資料なし

※ガス局発注工事がある場合は、平均点の算出根拠がわかる資料（様式は任意：参考様式-6等を使用）

<提出様式作成の留意点>

仙台市ホームページ（財政局財政部契約課）の事業者向け情報に掲載された仙台市請負工事成績評価結果一覧表の平均工事成績（過去4年間の平均値）を転記すること。（本局発注工事は別途調査）

業者番号	商号又は名称	本社（店）所在地	受任事業所	受任事業所所在地	平均工事成績			
					土木	建築	電気	機械
000000000	有限会社 ○○○○	宮城県仙台市○○区○○●- ●-●		宮城県仙台市○○区○○●- ●-●	75			
000000001	株式会社 ○○○○	宮城県仙台市○○区○○●- ●-●		宮城県仙台市○○区○○●- ●-●				74
000000002	○○○○ 株式会社	宮城県仙台市○○区○○●- ●-●		宮城県仙台市○○区○○●- ●-●			76	79
000000003	○○○○ 株式会社	宮城県仙台市○○区○○●- ●-●		宮城県仙台市○○区○○●- ●-●	74			
000000004	○○○○ 株式会社	宮城県仙台市○○区○○●- ●-●		宮城県仙台市○○区○○●- ●-●	80			

このデータは毎年更新され、最新版が常に適用されるので、適時確認すること。

<落札候補者の審査における取扱い>

仙台市の公表する平均工事成績評定点以外の点数を記入した場合は、次のとおりとする。

- 自社の平均工事成績評定点と異なる点数、自社の違う工事区分（土木、建築等）の点数を入力した場合
 - ・実績を超える得点で申告したときは、得点を0点として評価値を修正し再評価する。
 - ・実績を下回る得点となる申告又は得点区分が変わらないときは、申告した得点とする。記載事項の訂正は認めない。
- 未入力の場合
 - ・点数なし（得点は0点）とする。

イ. 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績

評価項目	評価基準	得点
国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の 10 ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡し完了した「同種工事の条件」を満たす工事を元請企業として施工した「対象工事と同種の工事区分」の実績の有無。	施工実績あり	1点
	実績なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 1 の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする (1)。
- 「同種工事の条件」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 2 によるものをいう (3)。
- 現年度については公告日までに完成し、引渡し完了したものに限る (4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業とする (5)。
- 共同企業体としての施工実績は、出資比率が 20%以上の企業に限る (6)。
- 技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る (7)。
- 東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が実績と見なし、CORINS の登録を認めた場合には、その実績も評価対象とする (8)。

<評価値申告書の記載方法>

様式一 共 2 企業の施工実績等の状況

イの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 「同種工事の条件」を満たす実績の有無をリストから選択する (施工実績あり、なし)。
2. 実績がある場合、次により記入する。
 - ① CORINS の竣工登録がある場合は、建設業許可番号、CORINS 登録番号、発注機関及び工事名を記入する。
 - ② CORINS 登録されていない実績の場合、以下の事項を全て記入すること。
 発注機関、工事名、契約金額 (最終契約金額 (税込))、工事場所、工事概要、契約工期及び受注形態 (単独か共同企業体どちらかを選択、共同企業体のときは出資比率を併記)

<落札候補者となった時に提出する書類>

CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し

- CORINS 上で「同種工事の条件」を満たす施工実績を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合

- ・実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。

<提出様式作成の留意点>

次の点について確認すること。

1. 「同種工事の条件」について

対象工事と同等の工事施工実績として入札参加者に求める工事の規模を定めた「加点条件」で、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 2 に記載される。

●別記 2

評価項目のイ及びキでいう「同種工事の条件」は次のとおりとする。

国又は地方公共団体等が発注した○○○○○○○○○○工事

同種工事の条件の設定例)

- ・車道部のアスファルト舗装面積が●●㎡以上の道路舗装工事
- ・施工延長が●●m以上の下水道本管（内径■mm以上のもの）の布設工事
- ・SRC 造又は RC 造の新築、増築又は改築工事で、工事対象部分が地上■階建以上でかつ延床面積が●●㎡以上の建築物（倉庫・駐車場等を除く）の建築（電気設備、給排水衛生設備又は空気調和設備）工事

申告する自社の実績が「同種工事の条件」を満たすことを CORINS 等で十分確認したうえで申告すること。

2. 国又は地方公共団体等について

国、地方公共団体、法人税法別表第 1 に掲げる公共法人及び建設業法施行規則第 18 条に掲げる法人とする（国、都道府県、市町村、独立行政法人等が対象となる）。

3. 評価対象となる工事（過去 10 ヶ年度及び現年度）について

対象工事が平成 29 年度に公告されるものの場合、平成 19 年度から平成 28 年度及び現年度（平成 29 年度）の公告日までに完成し、引渡し完了している工事が評価対象となる。

<落札候補者の審査における取扱い>

- 審査における施工規模の判定について、これまでの事例を参考に示す。

- ・実績として申告できる工事は、契約工事 1 件分とする。2 件以上の契約工事を合算して実績とすることはできない。面積や延長等の施工規模は、契約工事 1 件分で条件を満たす実績を申告すること。

- ・同種工事の条件で「連続した施工区間」の実績であること等を指定していない場合は、1 件の工事の中で施工箇所が分かれていても実績と認める。

「連続した施工区間」等を指定している例)

- ・建築工事で、1 棟当たりの外壁改修面積が●●㎡以上のものを含む改修工事

ウ. 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴

評価項目	評価基準	得点
公告日の属する年度の直前の 5 ヶ年度及び現年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱（昭和 53 年 2 月 10 日市長決裁）に基づく「対象工事と同種の工事区分」の表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰要綱に基づく「対象工事と同種の工事区分」の表彰歴の有無。	表彰歴あり	1 点
	なし	0 点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 1 の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする (1)。
- 現年度については、公告日までに表彰を受けたものを対象とする (4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする (5)。
- 共同企業体としての表彰歴は、出資比率が 20%以上の企業に限る (6)。
- 技術力結集型の共同企業体としての表彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る (7)。

[評価項目別取扱事項]

- 直前の 5 ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度ではない。

<評価値申告書の記載方法>

様式一 共 2 企業の施工実績等の状況

ウの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 表彰歴の有無をリストから選択する（表彰歴あり、なし）。
2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

表彰状の写し

<提出様式作成の留意点>

評価対象となる表彰歴（過去 5 ヶ年度及び現年度）について

対象工事が平成 29 年度に公告されるもの場合、平成 24 年度から平成 28 年度及び現年度（平成 29 年度）の公告日までに表彰を受けたものが評価対象となる。

基準日は、表彰を受けた年度であり、表彰を受けた工事が完成した年度ではない。

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・ 優良建設工事表彰の内示を受けた段階では、実績として申告できない。
- ・ 国、県、他市町村及びガス局以外の企業局の表彰実績等は評価対象としない。

エ. 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等

評価項目	評価基準	得点
不誠実な行為又は本市発注工事における労働災害等の状況。 ○ 開札日を含む過去3ヶ月の間に、「有資格者に対する指名停止に関する要綱」（昭和60年10月29日市長決済）に基づく指名停止を受けているもの。 ○ 開札日を含む過去3ヶ月の間に、本市の発注工事において労働災害又は公衆災害を発生させ、本市から事故防止に関する文書指導を受けているもの。	なし	0点
	指名停止又は文書指導1回あり	-1点
	指名停止又は文書指導複数回あり	-2点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体（技術力結集型のものを含む）の場合は、共同企業体を構成する全ての企業を評価の対象とする（5）。

[評価項目別取扱事項]

- 指名停止の有無を判断する日は、対象となる処分が開始された日とする。
- 文書指導の有無を判断する日は、対象となる文書が通知された日とする。
- 対象期間内に指名停止又は文書指導が複数あるものは、-2点とする。ただし、同一原因に基づく指名停止と文書指導については1件とみなす。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共2 企業の施工実績等の状況

エの項目の該当事項をリストから選択する（なし、指名停止あり、文書指導あり、複数履歴あり）。

<落札候補者となった時に提出する書類>

指名停止通知又は文書指導の写し

<提出様式作成の留意点>

申告書を提出した日から開札日までの間に本市から指名停止又は事故防止に関する文書指導を受けた場合は、落札候補者となった時に書類の写しを提出すること。この場合、申告された評価値はその内容に応じて再評価する。その結果、評価値が次順位の入札参加者を下回る場合は、次順位の者が落札候補者となる。

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・開札日を含む過去3ヶ月とは、5月10日開札の工事の場合、2月11日から5月10日までとなる。

オ. 品質管理システムの認証取得状況

評価項目	評価基準	得点
公告日において有効である ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得の有無。	認証取得あり	0.5点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 入札に参加する営業所（本店、支店等。以下同じ。）が対象工事の工事内容に関する認証を取得していること。なお、工場製作を含む工事にあつては、上記に加えて該当する製作物の製造に関する認証を営業所又は製作工場で取得していること。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共2 企業の施工実績等の状況

オの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 認証取得の有無をリストから選択する（認証取得あり、なし）。
2. 実績がある場合、登録証の有効期限を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

登録証及び付属書等の写し

<提出様式作成の留意点>

ISO 認証登録範囲について

- ・対象工事の工事内容と自社の取得した ISO 認証の登録範囲（土木構造物、舗装、建築物の施工等）が合致していることを確認すること。
- ・入札に参加する営業所が対象工事の工事内容と合致した登録をされているか確認すること。
- ・工場製作を含む工事では、実際に製作する工場が登録されていることを確認すること。

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・入札参加営業所では登録しておらず、本社のみ又は他の支店で登録している場合は、評価対象としない。

カ. 建設業労働災害防止協会への加入状況

評価項目	評価基準	得点
公告日における建設業労働災害防止協会への加入の有無。	加入あり	0.5点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 入札に参加する営業所が建設業労働災害防止協会に加入していること。

<評価値申告書の記載方法>

様式-共2 企業の施工実績等の状況

カの項目の加入の有無をリストから選択すること(加入あり、なし)。

<落札候補者となった時に提出する書類>

加入証明書の写し

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・加入区分(団体会員、一般個人会員)によらず評価対象となる。
団体加入の場合は、所属する団体から加入証明書の申請をし、証明を受けること。

②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点

キ. 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者が、国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の 10 ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡し完了した「同種工事の条件」を満たす工事に配置技術者又は現場代理人として従事した「対象工事と同種の工事区分」の実績有無。	施工実績あり	1 点
	なし	0 点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 1 の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする (1)。
- 「同種工事の条件」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 2 によるものをいう (3)。
- 現年度については公告日までに完成し、引渡し完了したものに限る (4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に所属する技術者を評価の対象とする (5)。
- 共同企業体配置技術者又は現場代理人として従事した同種工事の施工実績は、出資比率が 20%以上の企業での実績に限る (6)。
- 技術力結集型の共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した同種工事の施工実績は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る (7)。
- 東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が実績と見なし、CORINS 登録を認めた場合には、その実績も評価対象とする (8)。
- 専任指導者制度を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した同種工事の施工実績を評価の対象とする (ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く)。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする (9)。

[評価項目別取扱事項]

- 現場代理人として従事した実績は、当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り、評価対象とする。
- 配置技術者として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 現場代理人として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場合、工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは、現場施工期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。

- 予定価格が1億円未満（税込）の工事においては、「同種工事の条件」を満たす工事に共同企業体の担当技術者として従事した実績で、当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り評価対象とする（ただし、専任指導者制度を用いた場合の現場代理人は除く）。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

キの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 「同種工事の条件」を満たす実績の有無をリストから選択する（実績あり、なし）。
2. 実績がある場合、次により記入する。

①CORINS の竣工登録がある場合は、建設業許可番号、CORINS 登録番号、発注機関、工事名、従事した役割及び従事時の保有資格を記入すること。

②CORINS 登録されていない実績の場合、以下の事項を全て記入すること。

発注機関、工事名、契約金額（最終契約金額（税込）、工事場所、工事概要、契約工期、従事が必要な期間及び従事期間、従事した役割（監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかを選択）、従事時の保有資格

※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。

<落札候補者となった時に提出する書類>

CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し

- 実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合

- ・ 着手指定日の分かる現場説明書又は特記仕様書等
- ・ 受発注者間の協議により変更があったときは、その協議書の写し

- 実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき

- ・ 対象となる期間に応じ、次のとおりとする。

①準備期間及び一時中止期間がある場合、設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し

②後片付け期間の場合、設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し若しくは工期短縮の変更契約書及び引渡書の写し

- CORINS 上で「同種工事の条件」に係る施工実績を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合

- ・ 次の書類を提出すること。

①実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等）

②実績とする工事の発注機関が配置技術者又は現場代理人として従事した期間を証明する書類

<提出様式作成の留意点>

「同種工事の条件」、国又は地方公共団体等、評価対象となる工事（過去 10 ヶ年度及び現年度）については、過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目イ）を参照すること。

ク. 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者が配置技術者又は現場代理人として従事した、仙台市（ガス局以外の企業局を除く）が発注し、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡しが完了した「対象工事と同種の工事区分」の工事成績評定点の最高点。 ただし、本市発注工事で過去2ヶ年度及び現年度にわたる工期の工事に従事し、かつ過去2ヶ年度及び現年度に工事成績評定点がない場合に限り、過去3ヶ年度までの実績を評価対象とできる。	80点以上	2点
	75点～79点	1点
	65点～74点	0.5点
	65点未満 又は 点数なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする（1）。
- 現年度については、公告日までに完成し、引渡しが完了したものに限り（4）。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に所属する技術者を評価の対象とする（5）。
- 共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業での実績に限る（6）。
- 技術力結集型の共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る（7）。
- 専任指導者制度を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した工事の工事成績評定点を評価の対象とする（ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く）。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする（9）。

[評価項目別取扱事項]

- 現場代理人として従事した実績は、当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り、評価対象とする。
- 配置技術者として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 現場代理人として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場合、工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは、現場施工期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。

- 本市発注工事で過去2ヶ年度及び現年度にわたる工期の工事に従事している場合を除き、直前の2ヶ年度及び現年度に工事成績評定点が無いものは点数なしとする。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

クの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 工事成績評定点の実績の有無をリストから選択する（評定点あり、なし）
点数なしの場合は「0」と記入する。
2. 実績がある場合、次により記入する。
 - ①工事成績評定点を直接記入する。
 - ②実績とした工事の工事名、完成年度及び従事した役割をリストから選択する（監理技術者、主任技術者、現場代理人）。

※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。

<落札候補者となった時に提出する書類>

工事成績通知書の写し、配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINSの竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）

- 実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合
- 実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき
- CORINS上で従事期間を確認できない、又はCORINSの竣工登録をしていない場合
以上については、過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。
- ただし書きの「過去3ヶ年度までの実績」を用いて実績を申告する場合は、該当する技術者が担当した工事の履歴が分かる資料を提出すること。

<提出様式作成の留意点>

災害復旧工事及び建築物の解体工事は、総合評価一般競争入札の発注においては適用対象としていないが、本評価項目においては評価対象とする。

評価対象となる工事成績評定点（過去2ヶ年度）は対象工事が平成29年度に公告されるものの場合、平成27年度から平成28年度の実績が評価対象となる。

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・実績を超える得点で申告したときは、得点を0点として評価値を修正し再評価する。
- ・実績を下回る得点となる申告又は得点区分が変わらないときは、申告した得点とする。
記載事項の訂正は認めない。
- ・未入力の場合は、点数なし（得点は0点）とする。
- ・国、県、他市町村、ガス局以外の企業局の工事成績評定点は評価対象としない。
- ・解体工事の「対象工事と同種の工事区分」は、建築工事とする。

ケ. 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者について、公告日の属する年度の直前の 5 ヶ年度及び現年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱（昭和 53 年 2 月 10 日市長決裁）に基づく「対象工事と同種の工事区分」の技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰要綱に基づく「対象工事と同種の工事区分」の技術者表彰歴の状況。	複数表彰歴あり	2 点
	表彰歴あり	1 点
	なし	0 点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 1 の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする (1)。
- 現年度については、公告日までに表彰を受けたものを対象とする (4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に属する技術者を評価の対象とする (5)。
- 共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の技術者表彰歴は、出資比率が 20%以上の企業での実績に限る (6)。
- 技術力結集型の共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の技術者表彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る (7)。
- 専任指導者制度を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した工事の技術者表彰歴を評価の対象とする (ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く)。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする (9)。

[評価項目別取扱事項]

- 直前の 5 ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度ではない。

<評価値申告書の記載方法>

様式一 共 3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

ケの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 表彰歴の区分をリストから選択する (複数表彰歴あり、表彰歴あり、なし)。
2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日を記入する。複数の表彰歴がある場合は、それぞれ記入すること。

<落札候補者となった時に提出する書類>

表彰状の写し

<提出様式作成の留意点>

評価対象となる表彰歴 (過去 5 ヶ年度及び現年度) について

対象工事が平成 29 年度に公告されるもの場合、平成 24 年度から平成 28 年度及び現年度 (平成 29 年度) の公告日までに表彰を受けたものが評価対象となる。

基準日は、表彰を受けた年度であり、表彰を受けた工事が完成した年度ではない。

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・国、県、他市町村、ガス局以外の企業局の表彰実績は評価対象としない。
- ・評価対象となるのは、表彰を受けた技術者のみとする。

コ. 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）優良企業表彰歴

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者について、仙台市（ガス局以外の企業局を除く）が発注した工事で、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）の優良企業（現場代理人）表彰の「対象工事と同種の工事区分」の表彰歴の有無。	表彰歴あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする(1)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に属する技術者を評価の対象とする(5)。
- 共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の表彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る(6)。
- 技術力結集型の共同企業体の配置技術者又は現場代理人として従事した工事の表彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る(7)。
- 専任指導者制度を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した工事の技術者表彰歴を評価の対象とする(ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く)。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする(9)。

[評価項目別取扱事項]

- 直前の2ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度ではない。
- 配置技術者として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 現場代理人として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。
- 実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場合、工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは、現場施工期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。
- SAFETYにおける「安全に関する体験・提案文」の表彰は評価しない。

＜評価値申告書の記載方法＞

様式一共3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

コの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 表彰歴の有無をリストから選択する（表彰歴あり、なし）。
2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日、契約工期、従事が必要な期間、従事期間及び従事した役割（監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかを選択）を記入する。

※実績となる工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。

＜落札候補者となった時に提出する書類＞

表彰状の写し及び配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINSの竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）

- 実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合
- 実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき
- CORINS上で従事期間を確認できない、又はCORINSの竣工登録をしていない場合

以上については、過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。

＜提出様式作成の留意点＞

評価対象となる表彰歴（過去2ヶ年度）は対象工事が平成29年度に公告されるものの場合、平成27年度から平成28年度に表彰を受けたものが評価対象となる。

基準日は、表彰を受けた年度であり、表彰を受けた工事が完成した年度ではない。

サ（１）． 継続教育（CPD）の取組み状況 ※予定価格 5 千万円以上で適用する。

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者について、次のいずれかの団体が証明した継続教育（CPD）の単位取得状況。 ○（公社）日本技術士会…推奨 150 単位（3 年間） ○（一社）全国土木施工管理技士連合会…推奨 30 単位（1 年間） ○（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構…推奨 50 単位（1 年間） ○（公社）日本建築士会連合会…推奨 12 単位（1 年間） ○（公社）空気調和・衛生工学会…推奨 50 単位（1 年間） ○（一社）建築設備技術者協会…推奨 105 単位（3 年間）	推奨単位以上の取得単位あり	1 点
	推奨単位の 1/2 以上の取得単位あり	0.5 点
	推奨単位の 1/2 未満の取得単位あり	0.3 点
	なし	0 点

＜評価基準の判定方法＞

〔共通取扱事項〕

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に所属する技術者を評価の対象とする（５）。
- 専任指導者制度を用いる場合に限り、この現場代理人の単位取得状況を評価の対象とする（ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く）。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする（９）。

〔評価項目別取扱事項〕

- 継続教育の取得単位の証明書は、証明日（証明期間の基準となる日）が開札日から起算して過去 1 年以内の日付のものであり、かつ証明期間は証明日から各団体の推奨単位あたりの期間を遡ったものを有効とする。

＜評価値申告書の記載方法＞

様式一共 3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

サ（１）の項目の必要事項をリストから選択すること。

1. 実績の取得単位の区分をリストから選択する（推奨単位以上の取得単位あり、推奨単位の 1/2 以上の取得単位あり、推奨単位の 1/2 未満の取得単位あり、なし）。
2. 実績がある場合、証明団体名をリストから選択する。

＜落札候補者となった時に提出する書類＞

配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）が参加登録している団体が発行する証明書の写し

＜提出様式作成の留意点＞

- ・証明書の発行申請日、証明日及び証明期間については、次のとおりとする。
 - ①発行申請日は、開札後の日付であっても認められるので、落札候補者となってから証明申請をしても支障ない。
 - ②証明日は開札日から 1 年前まで遡ることができるので、配置予定技術者の単位取得状況及び各団体の推奨単位あたりの期間を考慮して証明期間を設定することができる。

サ（２）． 関連資格の保有状況 ※予定価格 5 千万円未満で適用する

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者について、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」にて指定する関連資格の有無。	指定資格あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[評価項目別取扱事項]

- 対象工事において指定する関連資格は、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記3に示す。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共3 配置予定技術者の施工実績、資格等の状況

サ（２）の項目に必要事項を直接記入すること。

1. 関連資格の有無をリストから選択する（指定資格あり、なし）
2. 実績がある場合、保有資格の取得年月日及び保有資格の登録番号（合格番号）を記入すること。

<落札候補者となった時に提出する書類>

保有する関連資格の登録証等の写し

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

シ. 若手又は女性技術者の配置状況

評価項目	評価基準	得点
配置予定技術者について、公告日において40歳以下（満年齢）の者又は女性の配置の有無。	配置あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に所属する技術者を評価の対象とする(5)。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

シの項目の対象となる配置予定技術者の有無をリストから選択すること（配置あり（年齢）、配置あり（性別）、なし）。

1. 配置予定技術者の氏名を記載する。
2. 配置予定技術者が40歳以下の場合は、生年月日を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

年齢、性別及び雇用関係の分かる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し

<提出様式作成の留意点>

- 配置予定技術者が40歳以下かつ女性の場合であっても、重複して2点とするのではなく、単に「配置あり」として1点となる。
- 本評価項目は、専任指導者制度を用いた場合でも評価の対象となる。

<落札候補者の審査における取扱い>

- 対象工事の予定価格に応じ、配置予定技術者と入札参加者の雇用関係を確認する。
 - ・ 予定価格が3,500万円以上の場合、公告日に3ヶ月以上直接雇用の関係にあること。
 - ・ 予定価格が3,500万円未満の場合、公告日に直接雇用の関係にあること。

~~ス、事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合~~ (→H26.8.1 より、当面の間削除する。)

評価項目	評価基準	得点
元請負人が締結する予定下請契約の総額に占める、市内企業と下請契約を締結する金額の割合(%)を評価する。 ただし、予定契約金額(入札金額×1.05で計算)に占める予定下請金額の総額の割合が45%を超えるものであること。 計算式=(市内企業との予定下請金額÷ 予定下請金額の総額)×100=◎%	80%以上	1点
	50%以上 80%未満	0.5点
	50%未満 又は 該当下請 なし	0点

<評価基準の判定方法>

- ~~事業区域が存する市町村内企業とは、すべての一次下請の企業のうち仙台市、多賀城市、各取市、岩沼市、富谷市、利府町、大和町、川崎町、大衡村内に本社を有する企業とする。~~
- ~~活用割合は、実施可能と判断した割合(得点区分)で申告する。~~
- ~~本項目については完成検査時に履行確認を行い、活用計画割合が申告した得点区分を下回った場合、工事成績評定点から減点を行うものとする。ただし、上回った場合の加点は行わない。~~
- ~~建設業法における建設工事以外の契約は対象外とする。(対象外の例：測量の委託契約、資材の売買契約、警備の請負契約、運搬の請負契約、リース契約など)~~
- ~~共同企業体による入札公告の場合には、共同企業体を構成するすべての企業の活用計画を積上げて求めた割合とする。~~
- ~~評価の対象となる企業について、入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成するすべての企業とする。~~

<評価値申告書の記載方法>

様式-共2-企業の施工実績等の状況

<落札候補者となった時に提出する書類>

- ~~参考様式-5の事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合算定調書を添付すること。~~

<提出様式作成の留意点>

- ◆ ~~予定契約金額の45%を超える予定下請の有無についてリストから選択する。~~
- ◆ ~~該当がある場合は、a. 予定契約金額、b. 予定下請金額の総額、c. 市内企業との予定下請金額をそれぞれ記入すること。~~
- ◆ ~~下請負状況報告書(下請顕彰様式)等、下請業者名、下請内容及び予定金額が確認できるものを添付すること。(任意様式可)~~

セ. 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴

評価項目	評価基準	得点
公告日の属する年度の直前の5ヶ年度及び現年度における、本市の「下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱」（平成17年3月30日財政局長決裁）に基づく「対象工事と同種の工事区分」の顕彰歴の有無。	顕彰歴あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする(1)。
- 現年度については、公告日までに顕彰を受けたものを対象とする(4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする(5)。
- 共同企業体としての顕彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る(6)。
- 技術力結集型の共同企業体としての顕彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る(7)。

[評価項目別取扱事項]

- 直前の5ヶ年度とは顕彰を受けた年度であり、顕彰工事の完成年度ではない。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

セの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 顕彰歴の有無をリストから選択する(顕彰歴あり、なし)。
2. 実績がある場合、顕彰工事の名称、顕彰年月日を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

表彰状の写し

<提出様式作成の留意点>

評価対象となる顕彰歴(過去5ヶ年度及び現年度)について

対象工事が平成29年度に公告されるものの場合、平成24年度から平成28年度及び現年度(平成29年度)の公告日までに顕彰を受けたものが評価対象となる。

基準日は、顕彰を受けた年度であり、顕彰を受けた工事が完成した年度ではない。

ソ. 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績

評価項目	評価基準	得点
公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に、仙台市内において企業として参加又は実施した地域貢献活動の実績。	複数実績あり	1点
	実績あり	0.5点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 現年度については、公告日までに参加又は実施した実績に限る(4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 地域貢献活動の実績は、入札に参加する営業所として参加又は実施したことが確認できるものに限る。
- 原則として本市市域における実績を評価対象とするが、本市市域外の活動であっても本市に有益な活動と判断出来るものは評価対象とする。
- 単に金銭や物品の寄付、場所の提供及び後援や協賛といった名義提供等のみの実際の活動が伴わないものは対象としない。
- 本市発注工事の現場周辺の清掃活動は、評価対象としない。
- 同一年度内における同一活動の複数実績については1件として評価する。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

ソの項目に必要事項を直接記入すること。

- ①活動実績の区分をリストから選択する(複数実績あり、実績あり、なし)。
- ②実績がある場合、活動年度をリストから選択し、活動実績名称(複数ある場合は最新のものの2つまで)を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

営業所として参加又は実施したことが証明できる資料の写し

(証明できる資料の例)

活動に関する協定書、実施要領、活動報告書、状況写真、第三者が証明する活動証明書、感謝状及びお礼状等

<提出様式作成の留意点>

これまでの審査において評価した活動実績を参考に示す。

区分	活動種別	活動内容
仙台市	清掃活動	仙台市まち美化サポーター制度（ボランティア清掃活動）
		アレマキャンペーン（ボランティア清掃活動）
		クリーン作戦（ボランティア清掃活動）
		環境美化活動（ボランティア清掃活動）
		泉中央美化推進・一斉清掃（ボランティア清掃活動）
		おらほの公園草刈隊（公園の除草，清掃及び収集作業のボランティア活動）
		地域貢献活動（緑地内の除草，清掃のボランティア活動）
		ボランティアによる道路清掃活動
		水源地の清掃作業
	その他	仙台市消防団協力事業所の認定
	仙台市内の中・高校生の職場体験（インターンシップ）受入れ	
国	清掃活動	ボランティアサポートプログラムによる道路清掃活動
宮城県	清掃活動	スマイルサポーター制度（道路，河川等のボランティア清掃活動）
		広瀬川1万人プロジェクト（ボランティア清掃活動）
		ボランティアによる河川清掃活動
その他		子ども110番パトロール事業による学校周辺のパトロール活動
		献血推進活動

<落札候補者の審査における取扱い>

- ・パトロール等の活動の実態が伴わない実績は、評価対象としない（例：こども 110 番の家の営業所指定）。

タ. 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績

評価項目	評価基準	得点
<p>① 本市と締結した防災に関する応援協定のうち、災害時の応急又は支援活動等における自社の配備体制等が明確である協定の締結の有無。</p> <p>② ①の他、災害時における指定避難所等の応急危険度判定の活動協力、災害時における車両等の移動に係る活動協力又は大雪時における道路施設の除雪・排雪作業等に関して本市と締結した協定で、緊急性と安全確保のために自社の配備があらかじめ指定された施設（避難所等）、又は限定された箇所に配備登録され、かつ体制が明確となった協定の締結の有無。対象となる協定がある場合は、複数締結実績ありとする。</p> <p>③ 上記①又は②の協定を締結している場合で、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に協定に基づき実施した活動実績の有無。</p>	複数締結実績あり かつ 活動実績あり	3点
	複数締結実績あり	2点
	締結実績あり かつ 活動実績あり	
	締結実績あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 現年度の活動実績については、公告日までに実施した実績に限る(4)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 協定の締結実績は、公告日において締結されているものを対象とする。
- 応急危険度判定の活動協力については、自社に所属する社員が登録されていることをもって評価の対象とする。なお、自社に所属する社員とは、対象工事の公告日において3ヶ月以上雇用されている者とする。
- 評価項目①の協定は、仙台市ホームページ（消防局総務部管理課）に掲載された次の協定一覧に掲載されたものを対象とする。
 - ・防災に関する応援協定等
 - ・消防相互応援協定等
- 評価項目②の協定は、次のものを対象とする。
 - ・地震災害時における避難所等の応急危険度判定に関する協定
 - ・災害時における車両等の移動に関する協定
 - ・大雪時における道路の除雪・排雪作業等に関する協定
- 評価項目③は、次の活動を対象とする。
 - ・協定に基づく現場での災害活動実績
 - ・協定に基づく防災訓練（伝達訓練を含む）の参加実績
 ※防災訓練は、平成29年度は評価対象外とする。

＜評価値申告書の記載方法＞

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

タの項目に必要事項を直接記入すること。

1. 協定の締結の区分をリストから選択する（複数締結実績ありかつ活動実績あり、複数締結実績あり、締結実績ありかつ活動実績あり、締結実績あり、なし）。
2. 協定の締結実績がある場合、協定名称及び締結した団体名をそれぞれ記入する。また、複数締結ありの対象となる協定がある場合は、締結協定名称2のリストから対象協定を選択する。
3. 協定に基づく活動実績がある場合、活動年度をリストから選択し、2. で記入した対象となる協定名称及び活動内容を記入する。

＜落札候補者となった時に提出する書類＞

- ①は、防災協定書及び自社の配備体制等が確認できる資料の写し
- ②は、防災協定書及び指定された施設（指定避難所等）又は自社が限定された箇所の配備登録の体制が明確であることが確認できる資料の写し
応急危険度判定の活動協力の場合は、これに加え、自社に所属する社員が登録され、かつ自社との雇用関係（3ヶ月以上の雇用）が確認できる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し
- ③は、協定に基づく活動実績が確認できる資料及び担当部署の証明書等の写し
活動実績を証明する添付書類の例)
 - ・災害時の配備態勢又は連絡系統図、活動状況写真
 - ・防災訓練の場合は実施計画書、防災訓練における伝達訓練の場合は受発信者及び送信日時等の確認できるFAX等の写し

＜提出様式作成の留意点＞

仙台市ホームページ（消防局総務部管理課）に掲載された防災に関する応援協定等又は消防相互応援協定等の一覧表を参照すること。

仙台市のホームページでの掲載箇所は次のとおり。

ホーム > くらしの情報 > くらしの安全・安心 > 消防 > 消防局・消防団の設備とデータ > 仙台市消防概況 > 業務概要(2)

<http://www.city.sendai.jp/kikakukoho/kurashi/anzen/shobo/shobokyoku/gaikyo/gaiyo2.html>

＜備考＞

防災訓練の参加実績は、平成29年度は評価対象とせず、平成30年度以降に評価対象とする。

チ. 緊急工事登録等への取組み実績

(1) 簡易型Ⅰ型(土木型)、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合

評価項目	評価基準	得点
本市が管理する公共施設に係る突発事故や小規模災害に常時対応する「対象工事と同種の工事区分」の各施設管理者との緊急工事等の登録又は指定受託の状況。	複数登録等あり	1点
	登録等あり	0.5点
	なし	0点

(2) 簡易型Ⅰ型(地域実績型)の場合

評価項目					
本市が管理する公共施設に係る突発事故や小規模災害に常時対応する「対象工事と同種の工事区分」の各施設管理者との緊急工事等の登録又は指定受託の有無を対象とする。					
評価基準	複数登録等あり		登録等あり		なし
	施工対象施設の所管区又は所管支所の登録を含む複数登録等あり	複数登録等あり	施工対象施設の所管区又は所管支所の登録等あり	登録等あり	
得点	2点	1点	1点	0.5点	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする(1)。
- 技術力結集型の共同企業体による入札公告の場合には、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える(2)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 緊急工事登録等への取組み実績は、公告日において登録又は指定を受諾しているものを対象とする。

＜評価値申告書の記載方法＞

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

次の項目に必要事項を直接記入すること。

1. 登録又は指定実績の区分をリストから選択する。

- ・簡易型Ⅰ型（土木型）、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合
（複数登録等あり、登録等あり、なし）

- ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合

（施工対象施設の所管区又は所管支所の登録を含む複数登録等あり、複数登録等あり、施工対象施設の所管区又は所管支所の登録等あり、登録等あり、なし）

2. 実績がある場合、登録又は指定を受諾した本市施設管理者の担当部署名及び登録実績名称をそれぞれ記入する。

登録実績名称の記入例）下水道緊急修繕業者、〇〇区管内緊急工事指定業者

＜落札候補者となった時に提出する書類＞

緊急工事等の指定業者通知書、又は依頼書及び指定受託書等の写し

ツ. 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績

(1) 簡易型I型(土木型、建築型)、簡易型II型及び標準型の場合

評価項目	評価基準	得点
公告日の属する年度の直前の2ヶ年度において次のいずれかに従事し完了した「対象工事と同種の工事区分」の実績。 ○本市が管理する公共施設(道路、公園、下水道、河川、農業用施設、その他施設)に関する緊急工事等に従事した実績。 ○本市が管理する道路(車道、歩道)における除雪又は凍結防止業務等に従事した実績。 ○宮城県内における災害時の対応活動(有償を除く)に従事した実績。	複数従事実績あり	1点
	従事実績あり	0.5点
	なし	0点

(2) 簡易型I型(地域実績型)の場合

評価項目						
公告日の属する年度の直前の2ヶ年度において次のいずれかに従事し完了した「対象工事と同種の工事区分」の実績。 ○本市が管理する公共施設(道路、公園、下水道、河川、農業用施設、その他施設)に関する緊急工事等に従事した実績。 ○本市が管理する道路(車道、歩道)における除雪又は凍結防止業務等に従事した実績。 ○宮城県内における災害時の対応活動(有償を除く)に従事した実績。						
評価基準	複数従事実績あり			従事実績あり		なし
	所管区域の複数従事実績あり	所管区域の従事実績ありかつ所管区域外の従事実績あり	所管区域外の複数従事実績あり	所管区域の従事実績あり	所管区域外の従事実績あり	
得点	2点	1.5点	1点	1点	0.5点	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする(1)。
- 技術力結集型の共同企業体による入札公告の場合には、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える(2)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 災害時の対応活動のうち、施設等のパトロール、巡視のみの実績については評価の対象外とする。
- 簡易型Ⅰ型（地域実績型）の「所管区域の従事実績」は、対象工事の所管区又は所管支所のそれぞれの所管区域における実績をいう。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

ツの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 自社の従事実績の区分をリストから選択する。
 - ・簡易型Ⅰ型（土木型、建築型）、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合
（複数従事実績あり、従事実績あり、なし）
 - ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合
（所管区域の複数従事実績あり、所管区域の従事実績ありかつ所管区域外の従事実績あり、所管区域外の複数従事実績あり、所管区域の従事実績あり、所管区域外の従事実績あり、なし）
2. 実績がある場合、従事年度をリストから選択し、従事した業務等の件名、業務内容及び依頼部署名をそれぞれ記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

- ・緊急工事等の従事実績、除雪・凍結防止業務等の実績については、契約書、請書又は見積書兼承諾書かつ緊急工事指示書等の写し
- ・災害時の対応活動の従事実績については、国、県又は本市を含む市町村の無償の活動であることが確認できる証明書類の写し

<提出様式作成の留意点>

- ・緊急工事等とは、本市が管理する公共施設の管理者が発出した「緊急工事指示書」等によりその作業に従事した工事又は業務をいう（評価項目チを参照すること）。
- ・除雪又は凍結防止業務等については、指名競争や随意契約等の契約方式にかかわらず評価対象とする。また、防災に関する応援協定等に基づく活動実績（評価項目タ）に該当するものは、本項目では評価対象としない。該当する実績がある場合は、タの実績として申告すること。
- ・宮城県内における災害時の対応活動（有償を除く）は、本市市域に限らず県内で生じた国、県又は本市を含む市町村から災害対応を依頼され、無償で緊急的に対応した宮城県内の実績を評価対象とするものである。
評価対象とする例)
 - ・応急危険度判定（評価項目タの実績とならないもの）、大雨又は強風時の緊急対応
- ・宮城県内における災害時の対応活動（有償を除く）に従事した実績のうち、東日本大震災における緊急工事等の従事実績（評価項目ト）に該当する内容は、評価の対象外とする。
- ・災害時の対応活動の従事実績の証明は、作業を依頼した担当部署の課長の証明を必要とする。担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の記名押印によるものとする。

テ. 過去 2 ヶ年度における維持工事等の施工実績

(1) 簡易型 I 型 (土木型、建築型、建築設備型)、簡易型 II 型及び標準型の場合

評価項目	評価基準	得点
仙台市（ガス局以外の企業局を除く）が発注し、公告日の属する年度の直前の 2 ヶ年度に完成し、引渡しが完了した「対象工事と同種の工事区分」の維持工事等の施工実績（災害復旧工事又は緊急工事を除く）。 ただし、工事請負契約書によるものを対象とする。	複数 施工実績 あり	1 点
	施工実績 あり	0.5 点
	なし	0 点

(2) 簡易型 I 型 (地域実績型) の場合

評価項目						
仙台市（ガス局以外の企業局を除く）が発注し、公告日の属する年度の直前の 2 ヶ年度に完成し、引渡し完了した「対象工事と同種の工事区分」の維持工事等の施工実績（災害復旧工事又は緊急工事を除く）。 ただし、工事請負契約書によるものを対象とする。						
評価基準	複数施工実績あり			施工実績あり		なし
	所管区域の 複数施工 実績あり	所管区域の 施工実績あり かつ 所管区域外の 施工実績あり	所管区域 外の 複数施工 実績あり	所管区域の 施工実績 あり	所管区域 外の 施工実績 あり	
得点	2 点	1.5 点	1 点	1 点	0.5 点	0 点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記 1 の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする (1)。
- 技術力結集型の共同企業体による入札公告の場合には、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える (2)。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする (5)。
- 共同企業体としての施工実績は、出資比率が 20%以上の企業に限る (6)。
- 技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る (7)。

[評価項目別取扱事項]

- 次のいずれかの施工実績を評価対象とする。
 - 本市が管理する土木工事として発注された道路（橋梁等）、下水道、河川、農業用施設の維持、補修及び改修工事等の施工実績（下水道管更生工事を含む）。
なお、「管内もの」と呼ばれる工事で、契約時に施工場所が決まっていない工事も施工実績として評価対象とする。
 - 本市が管理する建築工事として発注された公共施設（建築物）の修繕及び改修工事等の施工実績。
 - 本市が管理する機械工事及び電気工事として発注された公共施設の機械設備及び電気設備の修繕、改修又は更新工事等の施工実績。
- 維持工事等の施工実績は、年度を括りとし、同一年度の複数の施工実績は1件として評価する。
- 複数施工実績ありは、過去2ヶ年度の各年度に評価対象となる実績があるものをいう。
- 簡易型Ⅰ型（地域実績型）の「所管区域の施工実績」は、施工対象施設の区又は支所のそれぞれの所管区域における実績をいう。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

テの項目に必要事項を直接記入すること。

1. 施工実績の区分をリストから選択する。
 - ・ 簡易型Ⅰ型（土木型、建築型、建築設備型）、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合
（複数施工実績あり、施工実績あり、なし）
 - ・ 簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合
（所管区域の複数施工実績あり、所管区域の施工実績ありかつ所管区域外の施工実績あり、所管区域外の複数施工実績あり、所管区域の施工実績あり、所管区域外の施工実績あり、なし）
2. 実績がある場合、対象となる工事の完成年度をリストから選択し、工事名を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

CORINSの竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し

- CORINS上で維持工事等の施工実績を確認できない、又はCORINS竣工登録をしていない場合
 - ・ その実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。

<提出様式作成の留意点>

- ・ 同一年度内に複数の施工実績があっても、評価対象となる実績は1件のみである。過去2ヶ年度の各年度に評価対象となる実績がある場合、複数施工実績ありとして評価する。

<落札候補者の審査における取扱い>

次のものは評価対象としない。

- ・ 緊急工事等の実績（評価項目ツで評価対象としている）
- ・ 1件当たり100万円未満の工事

ト. 東日本大震災における緊急工事等の従事実績

評価項目	評価基準	得点
東日本大震災における緊急工事等の「対象工事と同種の工事区分」の従事実績。	6件以上の従事実績あり	2点
	4～5件の従事実績あり	1.5点
	2～3件の従事実績あり	1点
	従事実績あり	0.5点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 「対象工事と同種の工事区分」とは、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」の別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする⁽¹⁾。
- 技術力結集型の共同企業体による入札公告の場合には、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える⁽²⁾。
- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を評価の対象とする⁽⁵⁾。

[評価項目別取扱事項]

- 平成23年3月11日以降に本市と契約し、公告日までに引渡し完了した、東日本大震災における緊急工事等の従事実績を対象とする。
- 本評価項目で対象とする従事実績の件数は下記のとおりとする。
 - 本市から発出された緊急工事（委託）指示書のあるものは、指示書ごとに1件として取り扱う。指示書の無い場合は、契約書及び特命随意契約であることを確認して1件として取り扱う。

○次の5項目に該当するものはそれぞれ1件として取り扱う。

○学校・市庁舎・ポンプ場等の緊急修繕工事で同一施設の緊急修繕工事に係る複数の契約

○家屋解体業務の作業指示書による複数の家屋解体（単価契約を1件として取り扱う）

ただし、アスベスト除去を伴う解体業務は1契約で1件とする。

○損壊家屋の処理に係る複数の委託契約

ただし、アスベスト除去を伴う解体業務は1契約で1件とする。

○被災者支援制度である「住宅の応急修理制度」に係る複数の委託契約

○ブロック塀の処理に係る複数の委託契約

＜評価値申告書の記載方法＞

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

様式一共5 企業の東日本大震災対応

トの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 従事実績の区分をリストから選択する（6件以上の従事実績あり、4～5件の従事実績あり、2～3件の従事実績あり、従事実績あり、なし）。
2. 実績がある場合、従事した緊急工事等の件名及び緊急工事（委託）指示書を発出した部署をそれぞれ記入する。

＜落札候補者となった時に提出する書類＞

本市が発出した緊急工事（委託）指示書及び契約書の写し（見積書兼承諾書による契約の場合は、その写し）

- ・緊急工事（委託）指示書が発出されていない場合は、書面により東日本大震災における緊急対応に従事したことの証明を対象工事（業務）の担当部署から受けること。なお、従事証明は、作業を依頼した担当部署の課長の証明を必要とする。担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の記名押印によるものとする。
- ・見積書兼承諾書による契約の場合は、請求書等の写しを併せて提出すること。

＜提出様式作成の留意点＞

- ・緊急工事等とは、本市管理施設の管理者又は工事担当部署から発出された「緊急工事（委託）指示書」によりその作業に従事した工事又は業務をいう。
- ・評価対象とする実績は、原則として緊急工事（委託）指示書に基づく緊急工事等とするが、1社を指名し随意契約をした災害復旧工事の場合は、指示書又は担当部署の従事証明書がない場合でも特命随意契約であることが確認できる資料をもって評価対象とする。

④その他の評価項目、評価基準及び得点

ナ. 障害者の雇用促進状況

評価項目	評価基準	得点
公告日における、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の雇用に対する取組み状況。	法定雇用率以上	2点
	義務外雇用あり	
	法定雇用率未満	1点
	雇用なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- ここでいう障害者とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律（この項において、以下「障害者雇用促進法」という。）」第2条に定められた者をいう。
- 障害者雇用促進法が適用されない企業で障害者を1人以上雇用している場合は、義務外雇用として評価する。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共4 企業の地域貢献等の状況

ナの項目に必要な事項を直接記入すること。

1. 法定雇用率の適用の有無等をリストから選択する（法定雇用率以上、義務外雇用あり、法定雇用率未満、雇用なし）。
2. 次の事項を記入する。
 - ① 常用雇用している障害者の数…障害者の雇用をしていない場合は「0」を記入する。
 - ② 障害者の実雇用率
 - …法定雇用率の適用がある企業は、ハローワークへ提出する障害者雇用状況報告書の実雇用率を記入する。

ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	区分をリストから選択 (区分を選択) ←▼から選択
	雇用している障害者の人数	人
障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)		

実際に雇用している人数を記入
雇用していない場合は0を記入
法定雇用率の適用ありの場合に記入 (小数点以下第2位を切り捨て)

<落札候補者となった時に提出する書類>

- 法定雇用義務のある企業は、ハローワークに提出する障害者雇用状況報告書(控)の写し
- 法定雇用義務のない企業は、障害者の雇用が確認できる書類(障害者手帳等の障害者認定状況の分かるもの、公告日における雇用が確認できる健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証、賃金台帳及び出勤簿等)の写し

二. 環境管理システムの認証取得等の状況

評価項目	評価基準	得点
公告日において有効である次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得の有無。 ○ISO14001 の認証取得 ○みちのく環境管理規格の認証取得 ○環境報告書の公表	認証取得等あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[共通取扱事項]

- 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業を評価の対象とする(5)。

[評価項目別取扱事項]

- 入札に参加する営業所が対象工事の工事内容に関する認証を取得していること。なお、工場製作を含む工事にあっては、上記に加えて該当する製作物の製造に関する認証を営業所又は製作工場で取得していること。

<評価値申告書の記載方法>

様式-共4 企業の地域貢献等の状況

二の項目に必要事項を直接記入すること。

1. 認証取得の有無をリストから選択する(認証取得等あり、なし)。
2. 該当する環境マネジメントシステムをリストから選択する(ISO14001、みちのく環境管理規格、環境報告書等の公表)
3. ISO14001 又はみちのく環境管理規格の実績がある場合、登録証の有効期限を記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

登録証及び付属書等の写し

環境報告書の場合は、環境省の環境報告ガイドライン等に規定される記載事項が全て含まれるものの写し

<落札候補者の審査における取扱い>

品質管理システムの認証取得状況(評価項目オ)を参照すること。

又. 登録基幹技能者の配置状況

評価項目	評価基準	得点
対象工事に係る登録基幹技能者の配置の有無。	配置あり	1点
	なし	0点

<評価基準の判定方法>

[評価項目別取扱事項]

- 登録基幹技能者は、対象工種に応じ、入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」に添付する「登録基幹技能者 適用工種」（表 5-10、本手引き P46～P47）の工事種別から選択すること。
- 複数の工種を選択した場合、いずれかの工種の配置をもって配置ありと評価する。
- 配置予定技術者又は現場代理人は、評価対象としない。
- 下請契約を予定する業者が登録基幹技能者を配置する場合であっても、評価対象とする。

<評価値申告書の記載方法>

様式一共 4 企業の地域貢献等の状況

様式一共 6 登録基幹技能者調書

1. 様式一共 4 又の項目の配置の有無をリストから選択すること（配置あり、なし）。
2. 様式一共 6 登録基幹技能者調書に次の事項を記入すること。
 - ①登録基幹技能者の名称、氏名、生年月日、所属会社名、講習修了証番号、登録番号、有効年月日、従事する期間及び工種
 なお、従事期間は、本工事の対象工種の作業に要する予定期間を記入すること。
 - ②登録基幹技能者を複数配置する場合は、①をそれぞれ記入する。

<落札候補者となった時に提出する書類>

登録基幹技能者講習修了証及び雇用状況の確認できる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し

関連資格を保有している場合、保有資格にかかる登録証又は合格証の写し

<提出様式作成の留意点>

- 「登録基幹技能者 適用工種」（次ページ表 5-10）の工事種別（一般土木、AS 舗装、鋼橋上部他）から選択するものとし、対象工種を複数選択する場合は最大 5 種類（工種）まで、1 種類（工種）につき 1 名とすること。
- 配置予定とした登録基幹技能者には配置義務があり、対象工種の作業の大半に従事する必要がある。
- 予定していた登録基幹技能者が配置できない場合又は従事実績が認められない場合は、工事成績評定点の採点時に減点となることがある。詳細は、11. 技術提案等の内容の担保及び登録基幹技能者の配置の履行（本手引き P89）を参照すること。

表 5-10

登録基幹技能者		適用工種	(平成28年6月現在)	
番号	登録基幹技能者講習の種類	関連機関	基幹的な役割を担う (実務経験を有する) 建設業の種類	適用工種
1	登録電気工事基幹技能者	(一社)日本電設工業協会	電気工事業、電気通信工事業	電気・通信・動力設備・給排水衛生
2	登録橋梁基幹技能者	(一社)日本橋梁建設協会	とび・土工工事業、鋼構造物工事業	鋼橋架設
3	登録造園基幹技能者	(一社)日本造園建設業協会	造園工事業	造園、緑化
		(一社)日本造園組合連合会		
4	登録コンクリート圧送基幹技能者	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	とび・土工工事業	コンクリート構造物
5	登録防水基幹技能者	(一社)全国防水工事業協会	防水工事業	建築防水
6	登録トンネル基幹技能者	(一社)日本トンネル専門工事業協会	土木工事業、とび・土工工事業	トンネル
7	登録建設塗装基幹技能者	(一社)日本塗装工業会	塗装工事業	塗装
8	登録左官基幹技能者	(一社)日本左官業組合連合会	左官工事業	左官工
9	登録機械土工基幹技能者	(一社)日本機械土工協会	土木工事業、とび・土工工事業	掘削、切土、盛土
10	登録海上起重基幹技能者	(一社)日本海上起重技術協会	土木工事業、しゅんせつ工事業	船上作業
11	登録PC基幹技能者	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	土木工事業、とび・土工工事業、鉄筋工事業	PC工事
12	登録鉄筋基幹技能者	(公社)全国鉄筋工事業協会	鉄筋工事業	鉄筋構造物
13	登録圧接基幹技能者	全国圧接業協同組合連合会	鉄筋工事業	鉄筋構造物
14	登録型枠基幹技能者	(一社)日本型枠工事業協会	大工工事業	コンクリート構造物
15	登録配管基幹技能者	(一社)日本空調衛生工事業協会	管工事業	空調衛生設備
		(一社)日本配管工事業団体連合会		
		全国管工事業協同組合連合会		
16	登録窯・土工基幹技能者	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	とび・土木工事業	土木・建築全般
		(一社)日本窯工業連合会		
17	登録切断穿孔基幹技能者	ダイヤモンド工事業協同組合	とび・土木工事業	コンクリート切断、穿孔
18	登録内装仕上工事業基幹技能者	(一社)全国建設室内工事業協会	内装仕上工事業	内装仕上げ
		日本建設インテリア事業協同組合連合会		
		日本室内装飾事業協同組合連合会		
19	登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者	(一社)日本サッシ協会	建具工事業	建築
		(一社)カーテンウォール・防火開口部協会		
20	登録エクステリア基幹技能者	(公社)日本エクステリア建設業協会	とび・土工工事業、石工事業、タイル・れんが・ブロック工事業	建築ブロック・エクステリア
21	登録建築板金基幹技能者	(一社)日本建築板金協会	屋根工事業、板金工事業	建築板金
22	登録外壁仕上基幹技能者	日本外壁仕上業協同組合連合会	左官工事業、塗装工事業、防水工事業	外壁仕上げ
23	登録ダクト基幹技能者	(一社)日本空調衛生工事業協会	管工事業	空調・換気・排煙設備
		(一社)全国ダクト工業団体連合会		
24	登録保温保冷基幹技能者	(一社)日本保温保冷工業協会	熱絶縁工事業	熱絶縁工事
25	登録グラウト基幹技能者	(一社)日本グラウト協会	とび・土工工事業	グラウト
26	登録冷凍空調基幹技能者	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会	管工事業	冷凍・空調・暖房機器
27	登録運動施設基幹技能者	(一社)日本運動施設建設業協会	土木工事業、とび・土工工事業、ほ装工事業、造園工事業	運動施設工事
28	登録基礎工基幹技能者	全国基礎工業協同組合連合会	とび・土工工事業	杭基礎工
		(一社)日本基礎建設協会		
29	登録タイル張り基幹技能者	(一社)日本タイル煉瓦工事業工業会	タイル・れんが・ブロック工事業	タイル張り
30	登録標識・路面標示基幹技能者	(一社)全国道路標識・標示業協会	とび・土工工事業、塗装工事業	標識工・区画線工
31	登録消火設備基幹技能者	消防施設工事協会	消防施設工事業	消防設備
32	登録建築大工基幹技能者	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	大工工事業	建築
33	登録硝子工事基幹技能者	全国板硝子工事協同組合連合会	ガラス工事業	板硝子工事
		全国板硝子商工協同組合連合会		

登録基幹技能者については下記の(一財)建設業振興基金ホームページを参照。

<http://www.yoi-kensetsu.com/kikan/>

登録基幹技能者 適用工種

番号	一般土木	AS舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房衛生	PC	法面処理	塗装	維持修繕	しゅんせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ建築	機械設備	通信設備	受変電設備
1							◆											◆	◆	◆
2			◆																	
3				◆																
4	◆				◆	◆			◆											
5					◆															
6	◆																			
7					◆	◆					◆							◆		
8					◆	◆														
9	◆																			
10													◆							
11									◆											
12	◆				◆	◆			◆											
13	◆				◆				◆											
14	◆				◆	◆			◆											
15					◆			◆										◆		
16	◆		◆		◆	◆			◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆				
17	◆											◆								
18					◆	◆														
19					◆	◆														
20				◆	◆	◆														
21					◆	◆														
22					◆	◆														
23					◆			◆										◆		
24					◆	◆		◆												
25	◆													◆						
26					◆			◆												
27																				
28	◆				◆										◆					
29					◆	◆														
30		◆									◆	◆								
31																				
32					◆	◆														
33					◆	◆														

⑤企業の技術的能力の評価（簡易な施工計画）に関する評価項目、評価基準及び得点

○簡易な施工計画について

- ・「簡易な施工計画書」に記載された内容の評価する。

○簡易な施工計画の構成

(i) 施工上特に配慮が必要とされる条件や課題

- ・施工上特に配慮が必要とされる条件や課題を簡易な施工計画のテーマとして1～2項目程度を設定する。

(ii) 細目①、②、③

- ・テーマごとに細目を1～3題設定する。
- ・細目の種別は表5-11より選択するものとする。

表5-11 簡易な施工計画に関する細目の種別

細目の種別	「簡易な施工計画書」の具体的な所見欄に記載する事項
施工手順	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、適切な施工手順、施工手順に関する工夫等の所見を記載する。
工程計画	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、適切な工程管理、工程管理に関する工夫等の所見を記載する。
施工課題	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、施工課題への対応方法、施工課題に関する工夫等の所見を記載する。
品質管理	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、適切な品質管理、品質管理に関する工夫等の所見を記載する。
安全管理	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、適切な安全管理、安全管理に関する工夫等の所見を記載する。
周辺環境	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、周辺環境への配慮方法、周辺環境への配慮に関する工夫等の所見を記載する。
その他	「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」及び「細目の内容」を踏まえ、設定された細目の種別の内容に関する工夫等の所見を記載する。

評価項目	評価基準	得点
選択項目 i (別紙) ※ 評価は、「施工上配慮が必要とされる条件や課題」として設定した細目ごとに行い得点を付与する。 ※ 全体得点(満点)は、細目数1~3×得点(細目数に応じ2~6点)で最大6点とする。 ※ 評価細目についての記載が全く無いか、又は記載内容が不適切である場合は、その細目は不適切(-1点)とする。	【優】 記載内容が適切であり工夫又は重要事項等の記述が見られ優れている	2~6点
	【良】 記載内容が適切である	1~3点
	【可】 記載内容が一般的である	0点

●評価細目についての次の記載については不適切とし、-1点を付与する。

- ・関係法令等に違反するもの
- ・仕様書の基準等を満たさないもの
- ・工事の重大な品質低下につながるもの

●評価細目についての次の記載については、0点を超える得点としない。

- ・工事目的物の形状、寸法など設計図書等においてあらかじめ本市が指定しているものの変更を伴うもの
- ・内容が抽象的な技術的所見等、履行確認が困難と考えられるもの
- ・実施にあたり第三者との協議を要する技術的所見等、実施の不確実性が高いもの

●履行に際し本市への請負代金額の増額協議を予定している技術的所見を記載してはならない。

<落札候補者となった時に提出する書類>

なし

<提出様式作成の留意点>

●様式-Ⅱ(「簡易な施工計画書」)にて求める「施工上配慮が必要とされる条件や課題」に関する各細目について、具体的な所見をそれぞれ記載すること。

●配置予定技術者本人が作成すること。

⑥企業の高度な技術力の評価に関する評価項目、評価基準、得点等

表 5-12 企業の技術提案に関する評価基準、得点等

評価項目（複数選択可）	評価の視点、判定基準、得点の配点例
総合的なコストの縮減	<p>●提案数値の評価（定量評価） …提案された最高の性能等の数値に対して得点（配点）の満点を付与し、以下は提案された数値に応じた中間点の得点を付与する。</p> <p>●提案内容の評価（定性評価） 【優】【良】【可】の3段階による評価を行い、【優】に得点（配点）の満点を、以下は提案内容に応じて中間点の得点を付与する。 ただし記載内容に不適切な表現、用語又は数値が含まれる場合は【不適切】と評価し-1点を付与する。</p> <p>●設定項目、評価の視点及び評価基準、得点の配点等の詳細は、対象工事の入札公告による。</p>
工事目的物の性能、機能の向上	
社会的要請への対応策	

表 5-13 企業の技術提案に基づく施工計画に関する評価基準、配点等

評価項目（複数選択可）	評価の視点、判定基準、得点の配点例
工程管理	<p>●提案内容の評価（定性評価） 【優】【良】【可】の3段階による評価を行い、【優】に得点（配点）の満点を、以下は提案内容に応じて中間点の得点を付与する。 ただし記載内容に不適切な表現、用語又は数値が含まれる場合は【不適切】と評価し-1点を付与する。</p> <p>●設定項目、評価の視点及び評価基準、得点の配点等の詳細は、対象工事の入札公告による。</p>
品質管理	
安全管理	
環境（動植物を含む）	
その他配慮すべき事項	

表 5-14 配置予定技術者の能力に関する評価基準、得点等

評価項目	評価の視点、判定基準、得点の配点例
技術者の専門技術力	<p>●ヒアリング評価 落札候補者から提出された技術資料等の適否を判断するため、必要に応じて配置予定技術者に対するヒアリングを行う。</p> <p>●設定項目、評価の視点及び評価基準、得点の配点等の詳細は、対象工事の入札公告による。</p>
当該工事の理解度	
技術者の取組み姿勢、対応能力	

●その他、各評価項目に関する記入様式、記入要領及び添付書類等の詳細事項については、発注工事の入札公告の「総合評価に関する説明書」に掲載のとおり。

6. 提出書類等

入札参加者は、入札公告の「総合評価に関する説明書」に示す「技術提案等」及び「評価値申告書の内容を証明する技術資料等」を作成し、「入札参加者募集要領」に記載している方法により提出する。

「技術提案等」とは

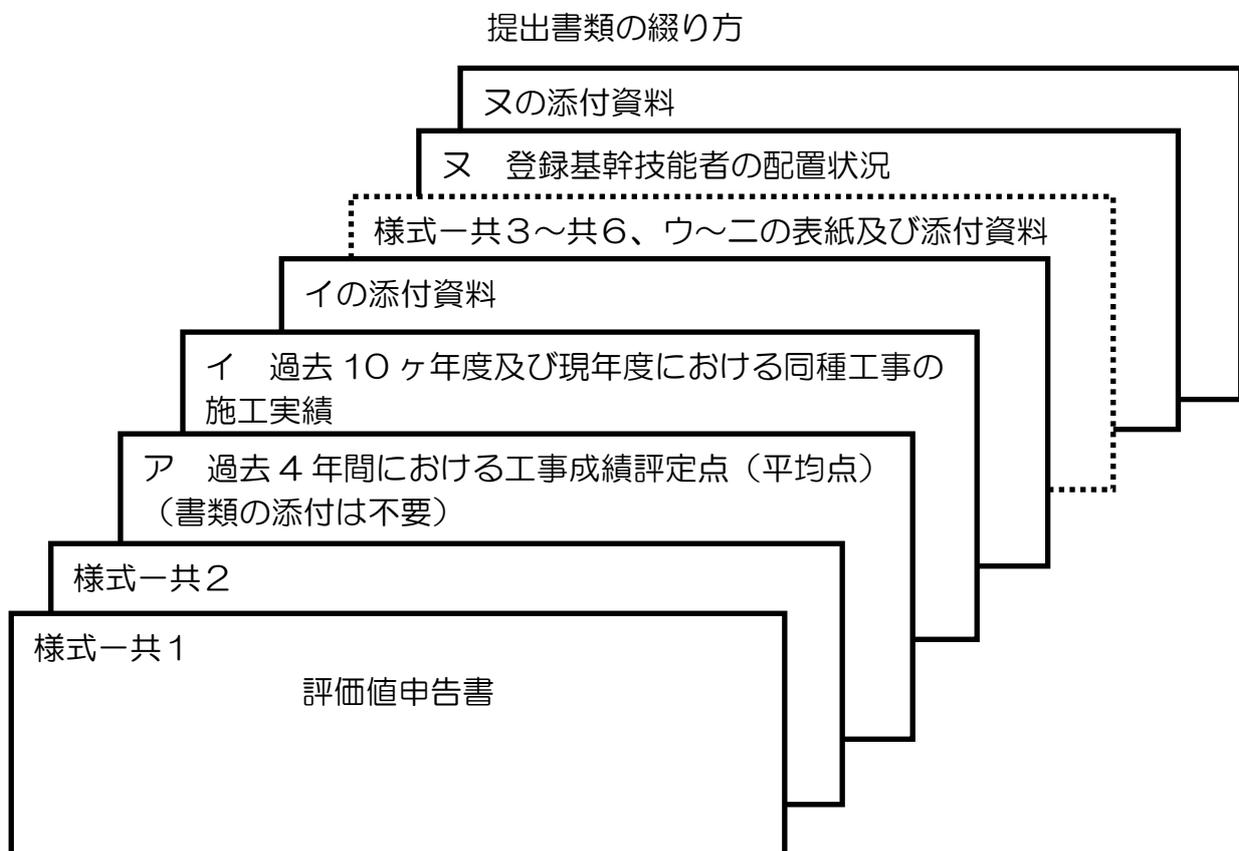
- 簡易型Ⅰ型の場合…様式-共1-I「評価値申告書」
 - 簡易型Ⅱ型の場合…様式-共1-II「評価値申告書」及び様式-II「簡易な施工計画」
 - 標準型の場合…様式-共1-III「評価値申告書」及び「技術提案書（様式は入札公告時に示す「総合評価に関する説明書」に添付する）」
- （上記書類は、入札参加時に提出）

「評価値申告書の内容を証明する技術資料等」とは

- 様式-共2「企業の施工実績等の状況」
 - 様式-共3「配置予定技術者の施工実績、資格等の状況」
 - 様式-共4「企業の地域貢献等の状況」
 - 様式-共5「企業の東日本大震災対応」※
 - 様式-共6「登録基幹技能者調書」（簡易Ⅰ型（地域実績型）を除く）※
 - 上記の様式-共2～共6の内容を証明するための添付書類
- （上記書類は、落札候補者となった時に提出。※は対象実績がある場合に提出。）

●落札候補者となったときに提出する資料の作成方法

提出書類の綴り方は、下図のようにアから順に並べ、評価項目ごとに表紙を挟むこととする。



評価値申告書【簡易型 I 型(建築型)】

会社名

工事件名 ○○○○○○○○○○工事

1. 評価項目

評価視点	評価項目	加算点配点	評価点配点	申告内容	得点	加重量	評価点	評価点	評価点計
企業の施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	85点	8	1	8	8.000	8.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	施工実績あり	1	1	1	1.000	4.00
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	表彰歴あり	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	なし	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	認証取得あり	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	加入あり	0.5	1	0.5	0.500	
		4							
配置予定技術者の能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	施工実績あり	1	2	2	1.000	5.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	80点	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	複数表彰歴あり	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	表彰歴あり	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用		1	推奨単位以上の取得単位あり	1	1	1	0.500	
	サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用		×	×	×	×	×	×	
			10						
企業の地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	7.5	1	配置あり	1	1	1	0.500	7.50
	ス 事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合(H26.8.1より当面の間削除する)		×	×	×	×	×		
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	顕彰歴あり	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	複数実績あり	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	複数締結実績ありかつ活動実績あり	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		×	×	×	×	×		
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	複数従事実績あり	1	2	2	1.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	複数施工実績あり	1	2	2	1.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2	6件以上の従事実績あり	2	2	4	2.000	
		15							
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	法定雇用率以上	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	認証取得等あり	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	配置あり	1	1	1	0.500	
		4							
		26.5		加算点 ① 26.50					

2. 入札価格 ② ￥ 123,456,000 (税抜)

3. 評価値の計算

評価値 = $\frac{\text{標準点}(100点) + \text{加算点}(\text{①})}{\text{入札価格}(\text{②}) \div 1,000,000} = \frac{100点 + \text{26.50}}{123,456,000 \div 1,000,000} = \text{1.02465}$

※評価値は、入札価格を百万で除したもので計算し、小数点以下第6位を切り捨てとします。

4. 留意事項

- ※1 整理番号、会社名(商号)及び工事件名を記入して下さい。
- ※2 計算表の太枠セル(黄色)について、該当するものをリストから選択するか又は数値を入力して下さい。
- ※3 記入等にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。
- ※4 本様式は、仙台市ガス局発注工事の総合評価一般競争入札に適用します。
- ※5 本様式は、「入札書」を提出する際に他の提出文書と一緒に提出してください。
電子入札については、操作マニュアル及び仙台市電子入札ポータルサイトをご覧ください。
- ※6 事業区域が存する市町村: 仙台市、多賀城市、名取市、岩沼市、富谷市、利府町、大和町、川崎町、大衡村

評価値申告書【簡易型Ⅱ型(簡易な施工計画のテーマが1項目の場合)】

会社名

工事件名 ○○○○○○○○○○工事

1. 評価項目

評価視点	評価項目	加算点配点	評点配点	申告内容	得点	加重度	評点	評価点	評価点計
企業の施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8	85点	8	1	8	8.000	8.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	1	施工実績あり	1	1	1	1.000	4.00
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事表彰歴		2	表彰歴あり	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	なし	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		0.5	認証取得あり	0.5	1	0.5	0.500	
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		0.5	加入あり	0.5	1	0.5	0.500	
		4							
配置予定技術者の能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	5	2	施工実績あり	1	2	2	1.000	5.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	80点	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴		2	複数表彰歴あり	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴		1	表彰歴あり	1	1	1	0.500	
	サ(1) 継続教育(OPD)の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用		1	推奨単位以上の取得単位あり	1	1	1	0.500	
	サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用		×		×	×	×	×	
		10							
企業の地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	8	1	配置あり	1	1	1	0.500	8.00
	ス 事業区域が存する市町村 内企業の活用計画割合(H26.8.1より当面の間削除する)		×		×	×	×		
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	顕彰歴あり	1	2	2	1.000	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	複数実績あり	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	複数締結実績ありかつ活動実績あり	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		1	複数登録等あり	1	1	1	0.500	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		3	複数従事実績あり	1	2	2	1.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		3	複数施工実績あり	1	2	2	1.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		2	6件以上の従事実績あり	2	2	4	2.000	
		16							
その他	ナ 障害者の雇用促進状況	2	2	法定雇用率以上	2	1	2	1.000	2.00
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		1	認証取得等あり	1	1	1	0.500	
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況		1	配置あり	1	1	1	0.500	
		4							
簡易な施工計画	○○○○○に関する技術的所見①	10	6	※審査後、ガス局が評価点を入力します。	6	1	6	10.000	10.00
			6						
		37						加算点 ①	37.00

2. 入札価格

② ¥ 123,456,000 (税抜)

3. 評価値の計算

$$\text{評価値} = \frac{\text{標準点}(100点) + \text{加算点}(\text{①})}{\text{入札価格}(\text{②}) \div 1,000,000} = \frac{100点 + 37.00}{123,456,000 \div 1,000,000} = 1.10970$$

※評価値は、入札価格を百万で除したもので計算し、小数点以下第6位を切り捨てとします。

4. 留意事項

- ※1 整理番号、会社名(商号)及び工事件名を記入して下さい。
- ※2 計算表の太枠セル(黄色)について、該当するものをリストから選択するか又は数値を入力して下さい。
- ※3 記入等にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。
- ※4 本様式は、仙台市ガス局発注工事の総合評価一般競争入札に適用します。
- ※5 本様式は、「入札書」を提出する際に他の提出文書と一緒に提出して下さい。
電子入札については、操作マニュアル及び仙台市電子入札ポータルサイトをご覧ください。
- ※6 事業区域が存する市町村: 仙台市、多賀城市、名取市、岩沼市、富谷市、利府町、大和町、川崎町、大衡村

整理番号

簡易な施工計画書

会社名

工事件名

■施工上特に配慮が必要とされる条件や課題－簡易な施工計画のテーマ①又は②
 ※テーマごとに作成する

細目①「施工手順」

細目②「施工課題」

細目③「安全管理」

具体的な所見

細目①について

細目②について

細目③について

備考
 ・所見は文章を記載するものとし、使用する文字の大きさは10ポイント以上で、印刷したときに欄内に収まることとする。
 ・所見は配置予定技術者本人が作成すること。
 ・提出は本様式のみとし、図表等は添付しないこと。

整理番号	
------	--

企業の施工実績等の状況

ア 過去4年間における工事成績評定点 (平均点) (入札形態がJVの場合、代表者の実績)		平均点→ (点数なしは 0を記入)	(直接数値を入力)	※仙台市ガス局請負工事成績評定結果 一覧表のとおり転記してください。	
イ 同種工事の施工実績 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	同種工事の施工実績の有無	実績の有無	(有無を選択)		
	同種工事のCORINS登録	建設業許可番号 +CORINS登録番号		+	
	工事实績情報(CORINS)の登録がある場合は、発注機関及び工事名称のみ記入				
	発注機関				
	工事名				
	契約金額 (最終契約金額(税込))				
	工事場所				
	工事概要				
	契約工期	~			
	受注形態	(いずれか選択)	※共同企業体の場合の出資比率(%)→		
ウ 過去5ヶ年度及び現年度における 仙台市優良建設工事表彰歴及び 仙台市ガス局優良建設工事表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(有無を選択)	表彰年月日		
	表彰工事の名称				
エ 過去3ヶ月における 不誠実な行為又は労働災害等 (入札形態がJVの場合、全構成員の実績)	指名停止又は労働災害等による文書指導の有無			(該当事項を選択)	
オ 品質管理システムの認証取得状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得の有無	(有無を選択)	登録証の有効期限		
カ 建設業労働災害防止協会への加入状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	加入の有無	(有無を選択)			

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

注2 …該当する内容を直接入力(数値又は文字)して下さい。

注3 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注4 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

整理番号	
------	--

企業の施工実績等の状況

ア 過去4年間における工事成績評定点 (平均点) (入札形態がJVの場合、代表者の実績)		平均点→ (点数なしは 0を記入)	(直接数値を入力)	※仙台市ガス局請負工事成績評定結果 一覧表のとおり転記してください。	
イ （入札形態がJVの場合、代表者の実績） 同種工事の施工実績	同種工事の施工実績の有無	実績の有無	(有無を選択)		
	同種工事のCORINS登録	建設業許可番号 +CORINS登録番号		+	
	工事实績情報(CORINS)の登録がある場合は、発注機関及び工事名称のみ記入				
	発注機関				
	工事名				
	契約金額 (最終契約金額(税込))				
	工事場所				
	工事概要				
	契約工期	～			
	受注形態	(いずれか選択)	※共同企業体の場合の出資比率(%)→		
ウ 過去5ヶ年度及び現年度における 仙台市優良建設工事表彰歴及び 仙台市ガス局優良建設工事表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(有無を選択)	表彰年月日		
	表彰工事の名称				
エ 過去3ヶ月における 不誠実な行為又は労働災害等 (入札形態がJVの場合、全構成員の実績)	指名停止又は労働災害等による文書指導の有無	(該当事項を選択)			
オ 品質管理システムの認証取得状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得の有無	(有無を選択)	登録証の有効期限		
カ 建設業労働災害防止協会への加入状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	加入の有無	(有無を選択)			

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

 …該当する内容を直接入力(数値又は文字)して下さい。

注2 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注3 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

配置予定技術者の施工実績, 資格等の状況

専任指導者制度を用いる場合は、現場代理人(専任指導者)の実績を記入してください。

配置予定技術者の氏名 及び当該工事に従事する役割	氏 名		
	従事する役割	(役割を選択)	
現場代理人(専任指導者)の氏名 及び当該工事に従事する役割	氏 名		専任指導者制度 の適用の有無
	従事する役割	現場代理人	(有無を 選択)

キ 過去 10ヶ 年度 及び 現年 度に おけ る同 種工 事の 施工 実績	同種工事の 施工実績の有無	実績の有無	(有無を選択)		
	同種工事の CORINS登録	建設業許可番号 +CORINS登録番号		+	
	工事実績情報(CORINS)の登録がある場合は、発注機関及び工事名称のみ記入				
	発注機関				
	工 事 名				
	契約金額 (最終契約金額(税込))	¥	-		
	工事場所				
	工事概要				
	契約工期	~			
	従事が必要な期間				
	従事期間	~			
	従事した役割	(役割を選択)		←▼から選択	
	従事時の保有資格	資格名称			↓▼から選択
ク 過去2ヶ年度及び現年度における 工事成績評定点(最高点) (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	評定点の有無	(有無を選択)	従事した役割	(役割を選択)	
	申告点	←点数なしは0を入力すること (直接数値を入力)			
	工事名	(完成年度を選択)			
	従事が必要な期間				
ケ 過去5ヶ年度及び現年度における 仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び 仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(区分を選択)		表彰年月日	
	表彰工事の名称1				
	表彰工事の名称2				
コ 過去2ヶ年度における東北 地方工事安全施工推進大会 (SAFETY)優良企業表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(有無を選択)	表彰年月日		
	表彰工事の名称				
	契約工期(期間)				
	従事が必要な期間				
	従事期間	~			
	従事した役割	(役割を選択)		←▼から選択 (従事率90%以上対象)	
サ(1) 継続教育(CPD)の取組み 状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	取得単位の区分	(区分を選択)			
	証明団体名	(証明団体名を選択)			
	資格の有無	(有無を選択)			
サ(2) 関連資格の保有状況	取得年月日				
		登録番号(合格番号)			

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する事項を記入(数値又は文字の入力)して下さい。

注2 記入等にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

配置予定技術者の施工実績, 資格等の状況

専任指導者制度を用いる場合は、現場代理人(専任指導者)の実績を記入してください。

配置予定技術者の氏名 及び当該工事に従事する役割	氏 名		
	従事する役割	(役割を選択)	
現場代理人(専任指導者)の氏名 及び当該工事に従事する役割	氏 名		専任指導者制度 の適用の有無
	従事する役割	現場代理人	(有無を 選択)

キ 過去 10ヶ 年度 及び 現年 度に おけ る同 種工 事の 施工 実績	同種工事の 施工実績の有無	実績の有無	(有無を選択)		
	同種工事の CORINS登録	建設業許可番号 +CORINS登録番号		+	
	工事実績情報(CORINS)の登録がある場合は、発注機関及び工事名称のみ記入				
	発注機関				
	工 事 名				
	契約金額 (最終契約金額(税込))	¥	-		
	工事場所				
	工事概要				
	契約工期	~			
	従事が必要な期間				
	従事期間	~			
	従事した役割	(役割を選択)	←▼から選択		
	従事時の保有資格	資格名称			↓▼から選択
ク 過去2ヶ年度及び現年度における 工事成績評定点(最高点) (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	評定点の有無	(有無を選択)	従事した役割	(役割を選択)	
	申告点	←点数なしは0を入力すること (直接数値を入力)			
	工事名	(完成年度を選択)			
	従事が必要な期間				
	従事期間	~			
ケ 過去5ヶ年度及び現年度における 仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び 仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(区分を選択)		表彰年月日	
	表彰工事の名称1				
	表彰工事の名称2				
コ 過去2ヶ年度における東北 地方工事安全施工推進大会 (SAFETY)優良企業表彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	表彰歴の有無	(有無を選択)		表彰年月日	
	表彰工事の名称				
	契約工期(期間)	~			
	従事が必要な期間				
	従事期間	~			
	従事した役割	(役割を選択)	(従事率90%以上対象)↑ ←▼から選択		
サ(1) 継続教育(CPD)の取組み 状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	取得単位の区分	(区分を選択)			
	証明団体名	(証明団体名を選択)			
サ(2) 関連資格の保有状況	資格の有無	(有無を選択)			
	取得年月日		登録番号(合格番号)		

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する事項を記入(数値又は文字の入力)して下さい。

注2 記入等にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の地域貢献等の状況

シ 若手又は女性技術者の配置状況 (入札形態がIVの場合、代表者の実績)	配置の有無	(該当事項を選択)	
	技術者の氏名	<input type="text"/>	生年月日 <input type="text"/>
ス 市内企業の活用計画割合	H28. 8. 1より当面の間削除する		
セ 過去5ヶ年度及び現年度における 下請負の地元発注推進企業顕彰歴 (入札形態がIVの場合、代表者の実績)	顕彰歴の有無	(有無を選択)	
	顕彰工事の名称	<input type="text"/>	
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における 地域貢献活動等の実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	活動実績の有無	(区分を選択)	
	活動実績名称1	(年度を選択)	<input type="text"/>
	活動実績名称2	(年度を選択)	<input type="text"/>
タ 防災に関する 応援協定等の締結実績 及び協定に基づく活動実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	協定締結の有無	(区分を選択)	※ありの場合、所属する団体と協定名称を記載のこと。
	協定団体名称1	<input type="text"/>	
	締結協定名称1	<input type="text"/>	
	協定団体名称2	<input type="text"/>	
	締結協定名称2	(複数締結ありの対象となる協定のみ選択してください)	
活動年度	(年度を選択)	活動内容	<input type="text"/>
対象となる協定	(協定を選択)	<input type="text"/>	
チ 緊急工事登録等への 取り組み実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	登録等の有無	(区分を選択)	
	担当部署名1	<input type="text"/>	
	登録実績名称1	<input type="text"/>	
	担当部署名2	<input type="text"/>	
登録実績名称2	<input type="text"/>		
ツ 過去2ヶ年度における 困難業務等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)	
	従事実績件名1	(完成年度を選択)	依頼部署名1 <input type="text"/>
	業務内容1	<input type="text"/>	
	従事実績件名2	(完成年度を選択)	依頼部署名2 <input type="text"/>
業務内容2	<input type="text"/>		
テ 過去2ヶ年度における 維持工事等の施工実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	施工実績の有無	(区分を選択)	
	工事名称1	(完成年度を選択)	<input type="text"/>
	工事名称2	(完成年度を選択)	<input type="text"/>
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)	※従事実績は、様式-共5に詳しい内容を記載すること。
ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がIVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	(区分を選択)	←▼から選択
	雇用している障害者の人数	<input type="text"/>	人
	障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)		
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況 (入札形態がIVの場合、代表者の実績)	認証取得等の有無	<input type="text"/>	登録証の有効期限 <input type="text"/>
	環境マネジメントシステムの名称	<input type="text"/>	
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	配置の有無	<input type="text"/>	※配置状況は、様式-共6に詳しい内容を記載すること。

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する内容を直接記入(数値又は文字)して下さい。

注2 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注3 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の地域貢献等の状況

シ 若手又は女性技術者の配置状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	配置の有無	(該当事項を選択)		
	技術者の氏名	<input type="text"/>	生年月日	<input type="text"/>
ス 市内企業の活用計画割合	H28. 8. 1より当面の間削除する			
セ 過去5ヶ年度及び現年度における 下請負の地元発注推進企業顕彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	顕彰歴の有無	(有無を選択)		顕彰年月日 <input type="text"/>
	顕彰工事の名称	<input type="text"/>		
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における 地域貢献活動等の実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	活動実績の有無	(区分を選択)		
	活動実績名称1	(年度を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称2	(年度を選択)	<input type="text"/>	
タ 防災に関する 応援協定等の締結実績 及び協定に基づく活動実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	協定締結の有無	(区分を選択)		※ありの場合、所属する団体と協定名称を記載のこと。
	協定団体名称1	<input type="text"/>		
	締結協定名称1	<input type="text"/>		
	協定団体名称2	<input type="text"/>		
	締結協定名称2	(複数締結ありの対象となる協定のみ選択してください)		
	活動年度	(年度を選択)	活動内容	<input type="text"/>
	対象となる協定	(協定を選択)	<input type="text"/>	
チ 緊急工事登録等への 取り組み実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	登録等の有無	(区分を選択)		
	担当部署名1	<input type="text"/>		
	登録実績名称1	<input type="text"/>		
	担当部署名2	<input type="text"/>		
	登録実績名称2	<input type="text"/>		
ツ 過去2ヶ年度における 困難業務等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)		
	従事実績件名1	(完成年度を選択)	依頼部署名1	<input type="text"/>
	業務内容1	<input type="text"/>		
	従事実績件名2	(完成年度を選択)	依頼部署名2	<input type="text"/>
	業務内容2	<input type="text"/>		
テ 過去2ヶ年度における 維持工事等の施工実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	施工実績の有無	(区分を選択)		
	工事名称1	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
	工事名称2	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)	※従事実績は、様式-共5に詳しい内容を記載すること。	
ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	(区分を選択)		←▼から選択
	雇用している障害者の人数	<input type="text"/>	人	
	障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)			
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得等の有無		登録証の有効期限	<input type="text"/>
	環境マネジメントシステムの名称 <input type="text"/>			
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	配置の有無		※配置状況は、様式-共6に詳しい内容を記載すること。	

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

注2 …該当する内容を直接記入(数値又は文字)して下さい。

注3 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注4 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の地域貢献等の状況

シ 若手又は女性技術者の配置状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	配置の有無	(該当事項を選択)		
	技術者の氏名	<input type="text"/>	生年月日	<input type="text"/>
ス 市内企業の活用計画割合	H28. 8. 1より当面の間削除する			
セ 過去5ヶ年度及び現年度における 下請負の地元発注推進企業顕彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	顕彰歴の有無	(有無を選択)	顕彰年月日	<input type="text"/>
	顕彰工事の名称	<input type="text"/>		
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における 地域貢献活動等の実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	活動実績の有無	(区分を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称1	(年度を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称2	(年度を選択)	<input type="text"/>	
タ 防災に関する 応援協定等の締結実績 及び協定に基づく活動実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	協定締結の有無	(区分を選択)	※ありの場合、所属する団体と協定名称を記載のこと。	
	協定団体名称1	<input type="text"/>		
	締結協定名称1	<input type="text"/>		
	協定団体名称2	<input type="text"/>		
	締結協定名称2	(複数締結ありの対象となる協定のみ選択してください)		
	活動年度	(年度を選択)	活動内容	<input type="text"/>
	対象となる協定	(協定を選択)	<input type="text"/>	
チ 緊急工事登録等への 取り組み実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	登録等の有無	(区分を選択)		
	担当部署名1	<input type="text"/>		
	登録実績名称1	<input type="text"/>		
	担当部署名2	<input type="text"/>		
	登録実績名称2	<input type="text"/>		
ツ 過去2ヶ年度における 困難業務等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)		
	従事実績件名1	(完成年度を選択)	依頼部署名1	<input type="text"/>
	業務内容1	<input type="text"/>		
	従事実績件名2	(完成年度を選択)	依頼部署名2	<input type="text"/>
	業務内容2	<input type="text"/>		
テ 過去2ヶ年度における 維持工事等の施工実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	施工実績の有無	(区分を選択)		
	工事名称1	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
	工事名称2	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)	※従事実績は、様式-共5に詳しい内容を記載すること。	
ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	(区分を選択)	←▼から選択	<input type="text"/>
	雇用している障害者の人数	<input type="text"/>	人	
	障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)		<input type="text"/>	
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得等の有無	<input type="text"/>	登録証の有効期限	<input type="text"/>
	環境マネジメントシステムの名称	<input type="text"/>		
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	配置の有無	<input type="text"/>	※配置状況は、様式-共6に詳しい内容を記載すること。	

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する内容を直接記入(数値又は文字)して下さい。

注2 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注3 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の地域貢献等の状況

シ 若手又は女性技術者の配置状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	配置の有無	(該当事項を選択)		
	技術者の氏名	<input type="text"/>	生年月日	<input type="text"/>
ス 市内企業の活用計画割合	H28. 8. 1より当面の間削除する			
セ 過去5ヶ年度及び現年度における 下請負の地元発注推進企業顕彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	顕彰歴の有無	(有無を選択)	顕彰年月日	<input type="text"/>
	顕彰工事の名称	<input type="text"/>		
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における 地域貢献活動等の実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	活動実績の有無	(区分を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称1	(年度を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称2	(年度を選択)	<input type="text"/>	
タ 防災に関する 応援協定等の締結実績 及び協定に基づく活動実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	協定締結の有無	(区分を選択)	※ありの場合、所属する団体と協定名称を記載のこと。	
	協定団体名称1	<input type="text"/>		
	締結協定名称1	<input type="text"/>		
	協定団体名称2	<input type="text"/>		
	締結協定名称2	(複数締結ありの対象となる協定のみ選択してください)		
	活動年度	(年度を選択)	活動内容	<input type="text"/>
	対象となる協定	(協定を選択)	<input type="text"/>	
チ 緊急工事登録等への 取り組み実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	登録等の有無	(区分を選択)		
	担当部署名1	<input type="text"/>		
	登録実績名称1	<input type="text"/>		
	担当部署名2	<input type="text"/>		
	登録実績名称2	<input type="text"/>		
ツ 過去2ヶ年度における 困難業務等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)		
	従事実績件名1	(完成年度を選択)	依頼部署名1	<input type="text"/>
	業務内容1	<input type="text"/>		
	従事実績件名2	(完成年度を選択)	依頼部署名2	<input type="text"/>
	業務内容2	<input type="text"/>		
テ 過去2ヶ年度における 維持工事等の施工実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	施工実績の有無	(区分を選択)		
	工事名称1	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
	工事名称2	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事実績の有無	(区分を選択)	※従事実績は、様式-共5に詳しい内容を記載すること。	
ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	(区分を選択)	←▼から選択	<input type="text"/>
	雇用している障害者の人数	<input type="text"/>	人	
	障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)		<input type="text"/>	
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得等の有無	<input type="text"/>	登録証の有効期限	<input type="text"/>
	環境マネジメントシステムの名称	<input type="text"/>		
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	配置の有無	<input type="text"/>	※配置状況は、様式-共6に詳しい内容を記載すること。	

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する内容を直接記入(数値又は文字)して下さい。

注2 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注3 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の地域貢献等の状況

シ 若手又は女性技術者の配置状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	配置の有無	(該当事項を選択)		
	技術者の氏名	<input type="text"/>	生年月日	<input type="text"/>
ス 市内企業の活用計画割合	H28. 8. 1より当面の間削除する			
セ 過去5ヶ年度及び現年度における 下請負の地元発注推進企業顕彰歴 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	顕彰歴の有無	(有無を選択)	顕彰年月日	<input type="text"/>
	顕彰工事の名称	<input type="text"/>		
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における 地域貢献活動等の実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	活動実績の有無	(区分を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称1	(年度を選択)	<input type="text"/>	
	活動実績名称2	(年度を選択)	<input type="text"/>	
タ 防災に関する 応援協定等の締結実績 及び協定に基づく活動実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	協定締結の有無	(区分を選択)	※ありの場合、所属する団体と協定名称を記載のこと。	
	協定団体名称1	<input type="text"/>		
	締結協定名称1	<input type="text"/>		
	協定団体名称2	<input type="text"/>		
	締結協定名称2	(複数締結ありの対象となる協定のみ選択してください)		
	活動年度	(年度を選択)	活動内容	<input type="text"/>
	対象となる協定	(協定を選択)	<input type="text"/>	
チ 緊急工事登録等への 取り組み実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	登録等の有無	(区分を選択)		
	担当部署名1	<input type="text"/>		
	登録実績名称1	<input type="text"/>		
	担当部署名2	<input type="text"/>		
	登録実績名称2	<input type="text"/>		
ツ 過去2ヶ年度における 困難業務等の従事实績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事实績の有無	(区分を選択)		
	従事实績件名1	(完成年度を選択)	依頼部署名1	<input type="text"/>
	業務内容1	<input type="text"/>		
	従事实績件名2	(完成年度を選択)	依頼部署名2	<input type="text"/>
	業務内容2	<input type="text"/>		
テ 過去2ヶ年度における 維持工事等の施工実績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	施工実績の有無	(区分を選択)		
	工事名称1	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
	工事名称2	(完成年度を選択)	<input type="text"/>	
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事实績 (入札形態がJVの場合、いずれかの企業の実績)	従事实績の有無	(区分を選択)	※従事实績は、様式-共5に詳しい内容を記載すること。	
ナ 障害者の雇用促進状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	法定雇用率の適用の有無	(区分を選択)	←▼から選択	<input type="text"/>
	雇用している障害者の人数	<input type="text"/>	人	
	障害者雇用状況報告書における障害者実雇用率(%)		<input type="text"/>	
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況 (入札形態がJVの場合、代表者の実績)	認証取得等の有無	<input type="text"/>	登録証の有効期限	<input type="text"/>
	環境マネジメントシステムの名称	<input type="text"/>		
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	配置の有無	<input type="text"/>	※配置状況は、様式-共6に詳しい内容を記載すること。	

注1 …該当するものを「リスト(▼表示されます)」から選択して下さい。

…該当する内容を直接記入(数値又は文字)して下さい。

注2 当該工事の工種に適用のない評価項目(欄)については、記入しないこと。

注3 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。

企業の東日本大震災対応

ト 東日本大震災における 緊急工事等の従事実績 (入札形態がJVの場合、い ずれかの企業の実績)	従事実績件名 1		
	発注部署名 1		(注3)
	確認資料 1	※別添のとおり	
	従事実績件名 2		
	発注部署名 2		(注3)
	確認資料 2	※別添のとおり	
	従事実績件名 3		
	発注部署名 3		(注3)
	確認資料 3	※別添のとおり	
	従事実績件名 4		
	発注部署名 4		(注3)
	確認資料 4	※別添のとおり	
	従事実績件名 5		
	発注部署名 5		(注3)
	確認資料 5	※別添のとおり	
	従事実績件名 6		
	発注部署名 6		(注3)
	確認資料 6	※別添のとおり	

注1 …該当する内容を直接入力(数値又は文字)して下さい。
 注2 記入にあたっては、「仙台市ガス局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き」をお読み下さい。
 注3 記入にあたっては、局・部・課を記入して下さい

登録基幹技能者調書

工事件名	○○○○○○○○○○工事
------	--------------

1	○○○○基幹技能者		氏名	
	所属会社名		生年月日	
	講習修了証番号		有効年月日	
	登録番号		従事する工種	
	従事する期間(予定)	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
2	○○○○基幹技能者		氏名	
	所属会社名		生年月日	
	講習修了証番号		有効年月日	
	登録番号		従事する工種	
	従事する期間(予定)	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
3	○○○○基幹技能者		氏名	
	所属会社名		生年月日	
	講習修了証番号		有効年月日	
	登録番号		従事する工種	
	従事する期間(予定)	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
4	○○○○基幹技能者		氏名	
	所属会社名		生年月日	
	講習修了証番号		有効年月日	
	登録番号		従事する工種	
	従事する期間(予定)	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
5	○○○○基幹技能者		氏名	
	所属会社名		生年月日	
	講習修了証番号		有効年月日	
	登録番号		従事する工種	
	従事する期間(予定)	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
(仙台市確認欄)		健康保険被保険者証, 雇用保険被保険者証等		チェック <input type="checkbox"/>

- 注1 …該当する事項を記入(数値又は文字を入力)して下さい。
- 注2 本工事の対象工種における「登録基幹技能者 適用工種」(別表)の工事種別(一般土木、AS舗装、鋼橋上部ほか)により選択して下さい。
- 注3 対象工種を複数選択する場合は最大5種類(工種)までとし、各種類(工種)ごと1名までを記入して下さい。
- 注4 配置予定技術者又は現場代理人は評価の対象外です。

〇〇工事における技術者の従事証明願

(担当部署の長) 様

住所又は所在地
商号又は名称 印
代表者名

このことについて、証明願います。

記

1. 工 事 名 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
2. 工 事 場 所 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇地先
3. 工 期 : 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
4. 請 負 代 金 額 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
5. 発 注 期 間 : (発注者と担当部署を記載する)
6. 受 注 者 : (商号又は名称、代表者名を記載する)
7. 技 術 者 氏 名 : (氏名を記載する)
8. 従 事 した 役 割 : 現場代理人、主任技術者、監理技術者 (いずれかを記載する)
9. 従 事 期 間 : 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで

上記工事において(氏名を記載する)が現場代理人、主任技術者、監理技術者(いずれかを記載する)として従事したことを証明します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

証明者

所属部署名及び役職名 : _____ 氏名 : _____ (印)
_____ 氏名 : _____ (印)
_____ 氏名 : _____ (印)

※担当部署の課長が証明者となる場合は、連名での署名は必要ありません。

担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の現所属者の記入押印によるものとします。

災害時困難業務の従事証明願

(担当部署の長) 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

印

このことについて、無償で対応したことを証明願います。

記

1. 災害の種類：豪雨 ・ 暴風 ・ 台風 ・ 大雪 ・ 地震
・ その他 ()
2. 災害対応期間：平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 災害対応場所：〇〇〇〇〇〇〇〇〇地先
4. 災害対応内容：人道支援 ・ 応急工事 ・ 応急危険度判定
・ その他 ()
(いずれかに○を付ける)
5. 作業依頼部署：(担当部署を記載する)

上記内容に相違ないことを証明します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

証明者

所属部署名及び役職名： _____ 氏名： _____ (印)
_____ 氏名： _____ (印)
_____ 氏名： _____ (印)

※担当部署の課長が証明者となる場合は、連名での署名は必要ありません。

担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の現所属者の記入押印によるものとします。

東日本大震災における緊急工事等の指示証明願

(担当部署の長) 様

住所又は所在地

商号又は名称

印

代表者名

このことについて、証明願います。

記

1. 工 事 名 : ○○○○○○○○○○工事
2. 工 事 場 所 : ○○○○○○○○○○地先
3. 工 期 : 平成○○年○○月○○日から平成○○年○○月○○日まで
4. 作業依頼部署 : (担当部署を記載する)

上記工事は東日本大震災における緊急指示によるものであることを証明します。

平成○○年○○月○○日

証明者

所属部署名及び役職名 : _____ 氏名 : _____ (印)
_____ 氏名 : _____ (印)
_____ 氏名 : _____ (印)

※担当部署の課長が証明者となる場合は、連名での署名は必要ありません。

担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の現所属者の記入押印によるものとします。

防災協定に基づく活動実績証明願

（担当部署の長）様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者名

印

このことについて、証明願います。

記

1. 活 動 内 容：
 - ・ 協定に基づく現場での災害活動
（具体的な内容：）
 - ・ 協定に基づく防災訓練の参加
（具体的な内容：）
2. 活 動 日 時：平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 活 動 場 所：〇〇〇〇〇〇〇〇〇地先
4. 対 象 協 定 名：（対象となる協定の名称を記載する）
5. 協定締結団体名：（協定締結団体の名称を記載する）
6. 証明に係る添付資料：（添付書類を記載する）

上記内容に相違ないことを証明します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

所属部署名：_____

担当部署確認印

整理番号

過去4年間における工事成績評定点(ガス局発注工事一覧表)

会社名 →			平均点 → (自動計算)		件数 →	
番号	契約番号	工事件名	発注担当課	完成検査年月日	JV工事の場合 出資比率 (20%以上のみ記載)	評定点
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

- ※1 対象工事と同種の工事区分のみを記載すること。
- ※2 入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業とする。
- ※3 共同企業体としての工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業に限る。
- ※4 共同企業体による実績の場合には、出資比率を示す書類を添付すること。

過去4年間における工事成績評定点(仙台市及びガス局との平均点)

仙台市請負工事成績評定結果一覧表より	平均点 (手動入力) →	
上記、ガス局発注工事一覧表より	平均点 (自動入力)	
様式-共2 ア. 欄	平均点 (自動計算)	0.0

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
ア 過去4年間における 工事成績評定点 (平均点)	様式 共2 企業 の 施 工 実 績 等 の 状 況	アの項目に点数を直接記入すること。点数なしの場合は「0」と記入すること。 自社の点数は、仙台市ホームページ（財政局契約課）に掲載された仙台市請負工事成績評定結果一覧表で確認すること。
イ 過去10ヶ年度及 び現年度における 同種工事の施工実 績		イの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（施工実績あり、なし）。 2. 実績がある場合、次により記入する。 ①CORINSの竣工登録がある場合は、建設業許可番号、CORINS登録番号、発注機関及び工事名を記入する。 ②CORINS登録されていない実績の場合、以下の事項を全て記入すること。 発注機関、工事名、契約金額（最終契約金額（税込））、工事場所、工事概要、契約工期及び受注形態（単独か共同企業体どちらかを選択、共同企業体のときは出資比率を併記）
ウ 過去5ヶ年度及び 現年度における仙 台市優良建設工事 表彰歴及び仙台市 ガス局優良建設工 事表彰歴		ウの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 表彰歴の有無をリストから選択する（表彰歴あり、なし）。 2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日を記入する。
エ 過去3ヶ月におけ る不誠実な行為又 は労働災害等		エの項目の該当事項をリストから選択する（なし、指名停止あり、文書指導あり、複数履歴あり）。
オ 品質管理システム の認証取得状況		オの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 認証取得の有無をリストから選択する（認証取得あり、なし）。 2. 実績がある場合、登録証の有効期限を記入する。
カ 建設業労働災害防 止協会への加入状 況		カの項目の加入の有無をリストから選択すること（加入あり、なし）。

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
<p>キ</p> <p>過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績</p>	<p>様式 共 3</p> <p>配置予定技術者の施工実績、資格等の状況</p>	<p>キの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（実績あり、なし）。 2. 実績がある場合、次により記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ①CORINS の竣工登録がある場合は、建設業許可番号、CORINS 登録番号、発注機関、工事名、従事した役割をリストから選択（監理技術者、主任技術者、現場代理人）及び従事時の保有資格を記入すること。 ②CORINS 登録されていない実績の場合、以下の事項を全て記入すること。 <p>発注機関、工事名、契約金額（最終契約金額（税込））、工事場所、工事概要、契約工期、従事が必要な期間及び従事期間、従事した役割をリストから選択（監理技術者、主任技術者、現場代理人）、従事時の保有資格</p> <p>※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。</p>
<p>ク</p> <p>過去 2 ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）</p>		<p>クの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工事成績評定点の実績の有無をリストから選択する（評定点あり、なし） 点数なしの場合は「0」と記入する。 2. 実績がある場合、次により記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ①工事成績評定点を直接記入する。 ②実績とした工事の工事名を記入し、完成年度及び従事した役割をリストから選択する（監理技術者、主任技術者、現場代理人）。 <p>※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。</p>
<p>ケ</p> <p>過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局優良建設工事技術者表彰歴</p>		<p>ケの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰歴の区分をリストから選択する（複数表彰歴あり、表彰歴あり、なし）。 2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日を記入する。 複数の表彰歴がある場合は、それぞれ記入すること。

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
<p>過去2ヶ年度における東北地方 工事安全施工推進大会 (SAFETY) 優良企業表彰歴</p>	<p>様式 共3 配置予定技術者の 施工実績、資格等の 状況</p>	<p>コの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰歴の有無をリストから選択する (表彰歴あり、なし)。 2. 実績がある場合、表彰工事の名称、表彰年月日、契約工期、従事が必要な期間及び従事期間を記入し、従事した役割をリストから選択する (監理技術者、主任技術者、現場代理人)。 ※実績となる工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は、従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。
<p>サ (1) 継続教育 (CPD) の取組み状況</p>		<p>サ (1) の項目の必要事項をリストから選択すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実績の取得単位の区分をリストから選択する (推奨単位以上の取得単位あり、推奨単位の 1/2 以上の取得単位あり、推奨単位の 1/2 未満の取得単位あり、なし)。 2. 実績がある場合、証明団体名をリストから選択する。
<p>サ (2) 関連資格の保有 状況</p>		<p>サ (2) の項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連資格の有無をリストから選択する (指定資格あり、なし) 2. 実績がある場合、保有資格の取得年月日及び保有資格の登録番号 (合格番号) を記入すること。
<p>シ 若手又は女性技術者の 配置状況</p>	<p>様式 共4 企業の地域貢献等の 状況</p>	<p>シの項目の対象となる配置予定技術者の有無をリストから選択すること (配置あり (年齢)、配置あり (性別)、なし)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 配置予定技術者の氏名を記載する。 2. 配置予定技術者が 40 歳以下の場合は、生年月日を記入する。
<p>ス 事業区域が存する市町村内 企業の活用計画割合</p>		<p>→H26.8.1 より、当面の間削除する。</p>
<p>セ 過去5ヶ年度及び現年度にお ける下請負の地元発注推進 企業顕彰歴</p>		<p>セの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 顕彰歴の有無をリストから選択する (顕彰歴あり、なし)。 2. 実績がある場合、顕彰工事の名称、顕彰年月日を記入する。

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績	様式共4 企業の地域貢献等の状況	<p>ソの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>①活動実績の区分をリストから選択する（複数実績あり、実績あり、なし）。</p> <p>②実績がある場合、活動年度をリストから選択し、活動実績名称（複数ある場合は最新のもの2つまで）を記入する。</p>
タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		<p>タの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 協定の締結の区分をリストから選択する（複数締結実績ありかつ活動実績あり、複数締結実績あり、締結実績ありかつ活動実績あり、締結実績あり、なし）。</p> <p>2. 協定の締結実績がある場合、協定名称及び締結した団体名をそれぞれ記入する。また、複数締結ありの対象となる協定がある場合は、締結協定名称2のリストから対象協定を選択する。</p> <p>3. 協定に基づく活動実績がある場合、活動年度をリストから選択し、2. で記入した対象となる協定名称及び活動内容を記入する。</p>
チ 緊急工事登録等への取組み実績		<p>チの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 登録又は指定実績の区分をリストから選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型I型（土木型）、簡易型II型及び標準型の場合（複数登録等あり、登録等あり、なし） ・簡易型I型（地域実績型）の場合（施工対象施設の所管区又は所管支所の登録を含む複数登録等あり、複数登録等あり、施工対象施設の所管区又は所管支所の登録等あり、登録等あり、なし） <p>2. 実績がある場合、登録又は指定を受諾した本市施設管理者の担当部署名及び登録実績名称をそれぞれ記入する。</p> <p>登録実績名称の記入例）下水道緊急修繕業者、〇〇区管内緊急工事指定業者</p>

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績	様式共4 企業の地域貢献等の状況	<p>ツの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 自社の従事実績の区分をリストから選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型Ⅰ型（土木型、建築型）、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合 （複数従事実績あり、従事実績あり、なし） ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合 （所管区域の複数従事実績あり、所管区域の従事実績ありかつ所管区域外の従事実績あり、所管区域外の複数従事実績あり、所管区域の従事実績あり、所管区域外の従事実績あり、なし） <p>2. 実績がある場合、従事した業務等の従事年度をリストから選択し、件名、業務内容及び依頼部署名をそれぞれ記入する。</p>
テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績	様式共4 企業の地域貢献等の状況	<p>テの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 施工実績の区分をリストから選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型Ⅰ型（土木型、建築型、建築設備型）、簡易型Ⅱ型及び標準型の場合 （複数施工実績あり、施工実績あり、なし） ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合 （所管区域の複数施工実績あり、所管区域の施工実績ありかつ所管区域外の施工実績あり、所管区域外の複数施工実績あり、所管区域の施工実績あり、所管区域外の施工実績あり、なし） <p>2. 実績がある場合、対象となる工事の完成年度をリストから選択し、工事名を記入する。</p>
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績	様式共4 企業の東日本大震災対応 企業の地域貢献等の状況	<p>トの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 従事実績の区分をリストから選択する（6件以上の従事実績あり、4～5件の従事実績あり、2～3件の従事実績あり、従事実績あり、なし）。</p> <p>2. 実績がある場合、従事した緊急工事等の件名及び緊急工事（委託）指示書を発出した部署をそれぞれ記入する。</p>

表 6-1

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
<p>ナ 障害者の雇用促進状況</p>	<p>様式「共 4 企業の地域貢献等の状況</p>	<p>ナの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法定雇用率の適用の有無等をリストから選択する（法定雇用率以上、義務外雇用あり、法定雇用率未満、雇用なし）。 2. 次の事項を記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 常用雇用している障害者の数・・・障害者の雇用をしていない場合は「0」を記入する。 ② 障害者の実雇用率 ・・・法定雇用率の適用がある企業は、ハローワークへ提出する障害者雇用状況報告書の実雇用率を記入する。
<p>ニ 環境管理システムの認証取得等の状況</p>	<p>様式「共 4 企業の地域貢献等の状況</p>	<p>ニの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認証取得の有無をリストから選択する（認証取得等あり、なし）。 2. 該当する環境マネジメントシステムをリストから選択する（ISO14001、みちのく環境管理規格、環境報告書等の公表） 3. ISO14001 又はみちのく環境管理規格の実績がある場合、登録証の有効期限を記入する。
<p>ヌ 登録基幹技能者の配置状況</p>	<p>様式「共 4 企業の地域貢献等の状況 様式「共 6 登録基幹技能者調書</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 様式「共 4 ヌの項目の配置の有無をリストから選択すること（配置あり、なし）。 2. 様式「共 6 登録基幹技能者調書に次の事項を記入すること。 <ol style="list-style-type: none"> ①登録基幹技能者の名称、氏名、生年月日、所属会社名、講習修了証番号、登録番号、有効年月日、従事する期間及び工種 なお、従事期間は、本工事の対象工種の作業に要する予定期間を記入すること。 ②登録基幹技能者を複数配置する場合は、①をそれぞれ記入する。

表 6-2

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
ア 過去 4 年間における工事成績 評定点（平均点）	ガス局発注工事がない場合は、なし ガス局発注工事がある場合は、平均点の算出根拠がわかる資料
イ 過去 10 ヶ年度及び現年度に おける同種工事の施工実績	CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し ●CORINS 上で「同種工事の条件」を満たす施工実績を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 ・実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。
ウ 過去 5 ヶ年度及び現年度に おける仙台市優良建設工事 表彰歴及び仙台市ガス局優 良建設工事表彰歴	表彰状の写し
エ 過去 3 ヶ月における不誠実 な行為又は労働災害等	指名停止通知又は文書指導の写し
オ 品質管理システムの認証取 得状況	登録証及び付属書等の写し
カ 建設業労働災害防止協会へ の加入状況	加入証明書の写し
キ 過去 10 ヶ年度及び現年度に おける同種工事の施工実績	CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ・着手指定日の分かる現場説明書又は特記仕様書等 ・受発注者間の協議により変更があったときは、その協議書の写し ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ・対象となる期間に応じ、次のとおりとする。 ①準備期間及び一時中止期間がある場合、設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し ②後片付け期間の場合、設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し又は工期短縮の変更契約書及び引渡書の写し

表 6-2

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
<p>キ</p> <p>過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●CORINS 上で「同種工事の条件」に係る施工実績を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 ・次の書類を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ①実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等） ②実績とする工事の発注機関が配置技術者又は現場代理人として従事した期間を証明する書類
<p>ク</p> <p>過去 2 ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）</p>	<p>工事成績通知書の写し、配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINS の竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ●CORINS 上で従事期間を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 <p>以上については、過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ただし書きの「過去 3 ヶ年度までの実績」を用いて実績を申告する場合は、該当する技術者が担当した工事の履歴が分かる資料を提出すること。
<p>ケ</p> <p>過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市ガス局建設工事技術者表彰歴</p>	<p>表彰状の写し</p>
<p>コ</p> <p>過去 2 ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）優良企業表彰歴</p>	<p>表彰状の写し、配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINS の竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ●CORINS 上で従事期間を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 <p>以上については、過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。</p>

表 6-2

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
サ （１） 継続教育（CPD）の取組み状況	配置予定技術者（専任指導者制度による場合は現場代理人）が参加登録している団体が発行する証明書の写し
サ （２） 関連資格の保有状況	保有する関連資格の登録証等の写し
シ 若手又は女性技術者の配置状況	年齢、性別及び雇用関係の分かる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し
ス 事業区域が存する市町村内企業の活用計画割合	→H26.8.1より、当面の間削除する。
セ 過去５ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴	表彰状の写し
ソ 過去２ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績	<p>営業所として参加又は実施したことが証明できる資料の写し 証明できる資料の例）</p> <p>活動に関する協定書、実施要領、活動報告書、状況写真、第三者が証明する活動証明書、感謝状及びお礼状等</p>
タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績	<p>●①は、防災協定書及び自社の配備体制等が確認できる資料の写し</p> <p>●②は、防災協定書及び指定された施設（指定避難所等）又は自社が限定された箇所の配備登録の体制が明確であることが確認できる資料の写し</p> <p>応急危険度判定の活動協力の場合は、これに加え、自社に所属する社員が登録され、かつ自社との雇用関係（３ヶ月以上の雇用）が確認できる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し</p> <p>●③は、協定に基づく活動実績が確認できる資料及び担当部署の証明書等の写し</p> <p>活動実績を証明する添付書類の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の配備態勢又は連絡系統図、活動状況写真 ・防災訓練の場合は実施計画書、防災訓練における伝達訓練の場合は受発信者及び送信日時等の確認できるFAX等の写し
チ 緊急工事登録等への取組み実績	緊急工事等の指定業者通知書、又は依頼書及び指定受託書等の写し

表 6-2

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急工事等の従事実績、除雪・凍結防止業務等の実績については、契約書、請書又は見積書兼承諾書かつ緊急工事指示書等の写し ・ 災害時の対応活動の従事実績については、国、県又は本市を含む市町村の無償の活動であることが確認できる証明書類の写し
テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績	<p>CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CORINS 上で維持工事等の施工実績を確認できない、又はCORINS 竣工登録をしていない場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ その実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績	<p>本市が発出した緊急工事（委託）指示書及び契約書の写し（見積書兼承諾書による契約の場合は、その写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急工事（委託）指示書が発出されていない場合は、書面により東日本大震災における緊急対応に従事したことの証明を対象工事（業務）の担当部署から受けること。なお、従事証明は、作業を依頼した担当部署の課長の証明を必要とする。担当部署の職員が証明する場合は、2名以上の記名押印によるものとする。 ・ 見積書兼承諾書による契約の場合は、請求書等の写しを併せて提出すること。
ナ 障害者の雇用促進状況	<ul style="list-style-type: none"> ●法定雇用義務のある企業は、ハローワークに提出する障害者雇用状況報告書（控）の写し ●法定雇用義務のない企業は、障害者の雇用が確認できる書類（障害者手帳等の障害者認定状況の分かるもの、公告日における雇用が確認できる健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証、賃金台帳及び出勤簿等）の写し
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況	<p>登録証及び付属書等の写し</p> <p>環境報告書の場合は、環境省の環境報告ガイドライン等に規定される記載事項が全て含まれるものの写し</p>
又 登録基幹技能者の配置状況	<p>登録基幹技能者講習修了証及び雇用状況の確認できる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し</p> <p>関連資格を保有している場合、保有資格にかかる登録証又は合格証の写し</p>

7. 落札候補者の審査

(1) 審査の方法

総合評価一般競争入札にあたっては、入札後資格確認型（事後審査）を適用する。

(2) 「技術提案等」の取扱い

「技術提案等」において、事実と異なる記載があった場合の取扱いは以下のとおりとする。

ア 虚偽の記載

- ・虚偽の記載とは、故意に事実と異なる記載をしたものをいう。
- ・落札候補者が提出した「技術提案等」において虚偽の記載があった場合は、当該落札候補者については落札者とするを不適当とする。

イ 虚偽以外の記載（ア 以外の事実と異なる記載をした場合）

- ・「評価値申告書」において落札候補者が有している実績を超える申告が行われた場合は、その評価項目の最低の評価基準における得点をもって再評価を行う。
また、落札候補者が有している実績を下回る申告が行われた場合は、落札候補者の記載内容により評価を行う。
- ・評価項目ア. 工事成績評定点の平均点及び評価項目キ. 工事成績評定点の最高点において、事実と異なる記載をした場合は、次のとおり、評価を行う。
 - ①実績より上位の評価基準における得点となる申告の場合は、当該項目の最低の評価基準における得点をもって再評価を行う。
 - ②実績と同じ評価基準における得点となる申告の場合は、再評価を行わず落札候補者の記載内容により評価を行う。
 - ③実績より下位の評価基準における得点となる申告の場合は、再評価を行わず落札候補者の記載内容により評価を行う。
- ・評価項目エ. 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等において、申告書を提出した日から開札日までの間に本市から指名停止又は事故防止に関する文書指導を受けた場合は、落札候補者となった時に提出された書類により再評価を行う。

(3) 配置予定技術者等に対するヒアリング

ア 落札候補者から提出された「技術提案等」及び「評価値申告書の内容を証明する技術資料等」の適否を判断するため、必要に応じて配置予定技術者等に対するヒアリングを行う場合がある。

イ ヒアリング内容は、概ね次の事項を確認する。

- ・配置予定技術者の経歴、保有資格、同種工事の経験の有無
- ・同種工事の実績として申告した工事の内容、施工上の留意点及び工夫した点
- ・当該工事における施工上の課題又は留意すべき点とその技術的所見について
- ・その他必要事項

(4) 落札者の決定

落札候補者が提出した提出書類を審査し、評価値が適切である場合には当該工事の落札者とする。

8. 配置予定技術者等の取り扱い

(1) 配置予定技術者等の変更

総合評価一般競争入札による配置予定技術者の変更は、原則認めないものとする。

また、専任指導者制度を用いる場合は、配置予定技術者及び現場代理人の変更は、原則認めないものとする。

(2) 契約締結前後における取扱い

ア 契約前

入札時に申告のあった配置予定技術者等を配置できない場合、落札者は無効とする。

イ 契約後

- ① 配置技術者のやむを得ない事情（監理技術者制度運用マニュアル ニ-ニ-(4)参照）により変更が必要と当該工事の総括監督員が認めた場合は、竣工時の履行確認において配置技術者等に係る評価（簡易な施工計画又は技術提案を含む。）の再評価を行い、落札時の評価結果を下回る評価項目があった場合、当該評価項目は履行できなかったものとして、工事成績評定点から相応の減点を行う。

なお、専任指導者制度の場合において、配置技術者のやむを得ない事情により変更が必要と当該工事の総括監督員が認めた場合は、当該現場代理人が配置技術者を兼務することにより工事成績評定点からの減点は行わない。

- ② やむを得ない事情等が無いにもかかわらず配置技術者等を変更する場合は、竣工時の履行確認において契約時の配置技術者等にかかる評価（簡易な施工計画又は技術提案を含む。）はすべて履行できなかったものとして、工事成績評定点から相応の減点を行う。

9. 中立かつ公正な審査・評価の確保

(1) 学識経験者の意見聴取

総合評価方式の適用にあたっては、発注者の恣意を排除し、中立かつ公正な審査・評価を行うため、地方自治法施行令に基づき、あらかじめ選任した2人以上の学識経験者から工事ごとに次の事項について意見を聴取する。

- ① 落札者決定基準を定めるとき
- ② 落札者を決定するとき…①の意見聴取時に「改めて意見を聴く必要があるかどうか」について意見を聴き、「必要がある」との意見があった場合に聴取する。

※参考…「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン（H17.9）」/同検討委員会

(2) 地方公共団体における学識経験者の意見聴取

地方公共団体においては、総合評価方式により落札者を決定しようとするとき、又は落札者決定基準を定めようとするときは、あらかじめ2人以上の学識経験者の意見を聴く。

この場合、以下に示すような運用面での工夫も可能である。なお、学識経験者には、意見を聴く発注者とは別の公共工事の発注者の立場における実務経験を有している者等も含まれる。

- ① 発注者毎に又は各発注者が連携し、都道府県等の単位で学識経験者の意見を聴く場を設ける。
- ② 既存の審査の場に学識経験者を加える。
- ③ 個別に学識経験者の意見を聴く。

(2) 学識経験者の選任

学識経験者は、対象工事を所管する部とは別の部又は別の発注機関の者のうち、相応の経験と技術力を有している者から、技術事項審査委員会において選任するものとする。

簡易型Ⅰ型・Ⅱ型の共通評価項目（評価基準）の適用工事については、対象工事を所管する部とは別の部から選任した学識経験者から意見聴取を行うことができるものとする。

※選任例

総合評価の方式	部局・機関	選任する学識経験者の役職等
簡易型Ⅰ型・Ⅱ型 (共通項目採用)	工事を所管する部とは別の部	課長又は同職相当にある者とする
上記以外	仙台市都市整備局又は建設局	※関係機関と協議のうえ選任する

10. 技術提案等に関する秘密の保持

総合評価一般競争入札における技術提案等は、提案者の知的財産に該当するものが含まれている場合があることに鑑み、提案内容が他者に知られることのないよう、及び提案者の了承を得ることなく提案の一部のみを採用することのないよう、その取扱いにあたっては特段の注意を払うものとする。

受注者が入札において提示した技術提案等については、その内容が一般に行われている状態となった場合は、他の本市発注工事において、受注者の同意を得ることなく無償で使用できるものとする。

11. 技術提案等の内容の担保及び登録基幹技能者の配置の履行

(1) 履行検証

総合評価一般競争入札においては、契約を締結した落札者（以下、「受注者」という。）から提出された「技術提案等」の内容について、その履行の確認を行うものとする。

受注者は、入札時に提出した技術提案等に係る記載内容のうち履行するものを一覧表にして施工計画書に添付し、履行すべき範囲が含まれているかどうか等について、工事発注課の確認を受けなければならない。

受注者は、「簡易な施工計画」に記載された内容についても、その適正な履行について責任を負うものとする。ただし、記載された内容のうち評価されなかった部分については必ずしも履行の責任を負うものではない。なお、評価されなかった部分（ただし、マイナス評価を受けたものを除く。）について、受注者による適切な履行を妨げるものではない。

受注者は、登録基幹技能者を配置することで、評価を受けたものは、「施工計画書」に適用する登録基幹技能者の種類（工種）に応じた詳細の従事内容を記載し、工事発注課に提出しなければならない。

※添付一覧表 記載例

技術提案等の種別	実施項目	実施内容の詳細	掲載 page	履行確認
評価値申告書	事業区域が存する市町村 内企業の活用計画割合	80%以上		
簡易な施工計画(1)	施工の手順	①□□□を〇〇する		
〃	〃	②…		
〃	〃	③…		
簡易な施工計画(2)	施工上の配慮課題	①〇〇を△△人配置する		
〃	〃	②…		
〃	〃	③…		
登録基幹技能者調書	登録基幹技能者の種類 (工種)の従事確認等	「施工計画書」に登録基幹 技能者の従事内容等を記載		

(2) 工事成績への反映

履行検証において、受注者が「技術提案等」に係る記載内容を履行しなかった場合、その履行が困難又は合理的でないとは判断されたときは、その達成率等に応じて工事成績調書の評定点から減点を行うものとする。

ただし、設計変更等やむを得ない理由によるものであることが契約図書等により明確である場合、若しくは登録基幹技能者の種類（工種）ごとに複数配置とした場合において、いずれかの工種で従事の履行が確認できれば、減点を行わない。

【登録基幹技能者の取扱いについて】

①申請した登録基幹技能者の変更

予定していた登録基幹技能者と同等の資格を有する者を配置されたことが確認でき、該当する工種に従事した実績が認められた場合は工事成績評定点から減点対象としない。変更する場合は、担当部署と協議すること。

②登録基幹技能者の従事状況

工事の完成検査時に、申請した者が対象工種の作業に適切に配置されていたか確認し、申請した工種に従事した実績が認められない場合は工事成績評定点から減点対象となる。

③登録基幹技能者の複数配置を予定していたが配置できなくなった場合

登録基幹技能者の複数工種への配置を予定していた場合には、最低1名の登録基幹技能者の従事が必要となる。1名も配置がなされなかった場合には、工事成績評定点から減点対象となる。

④申告した登録基幹技能者の配置が不可能となり、申告した工種と別の工種の登録基幹技能者を配置する場合

申告した登録基幹技能者と異なる工種での登録基幹技能者の配置については、工事成績評定点から減点対象となる。

12. 総合評価の結果の公表

入札及び契約手続の透明性・公平性を確保するため、入札者の評価に関する基準及び落札者の決定方法等については、あらかじめ入札公告等において明らかにする。

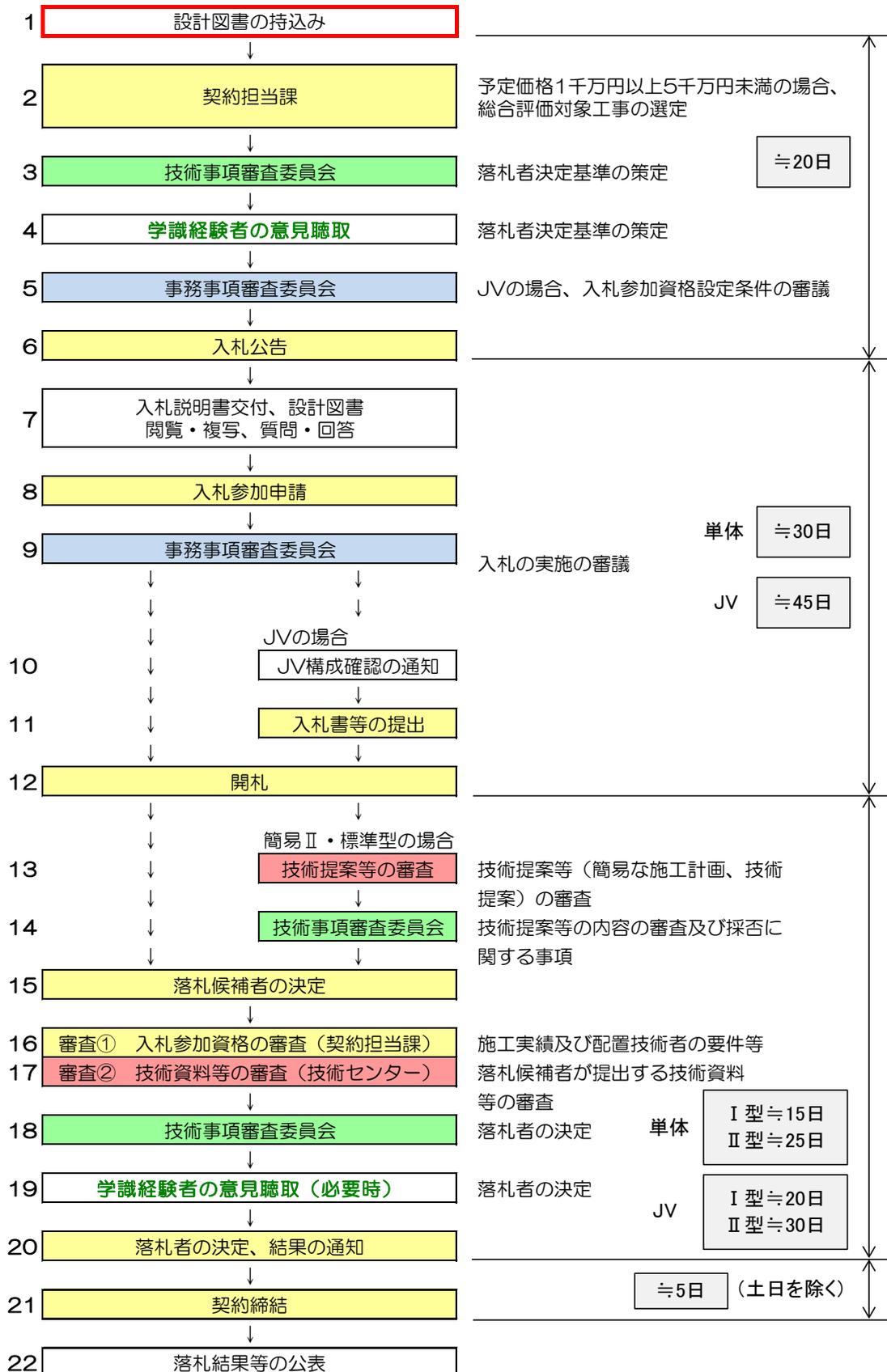
また、落札者と請負契約を締結した場合は、以下の事項を公表するものとする。

- ①落札者の商号又は名称及び所在地
- ②落札者の入札価格
- ③落札者の評価値

13. 実施手順

簡易型Ⅰ型、簡易型Ⅱ型の標準的な事務フロー及び日数は次のとおり。

総合評価一般競争入札の標準的な事務フロー



※標準型はこれに準ずる。

14. その他

(1) 発注情報の確認

実際の発注工事にかかる評価項目、評価基準及び得点の配点等の詳細については、仙台市ガス局ホームページの「契約・発注情報」の「公告案件」から、工事ごとの入札公告（募集要領、別記及び「総合評価に関する説明書（提出様式含む）」）を確認すること。



(2) 適用時期

- ・本手引きは、平成 29 年 6 月 1 日以降に公告するものから適用する。